

## 第 1 部 調査概要

# I 調査の目的と方法

## 1. 調査目的

派遣労働者の働き方については、これまで厚生労働省のアンケート調査などにより総括的に把握されてきているものの、個々の派遣労働者がどういった経緯、経路、理由で派遣労働者になり、派遣労働者としての満足、不満を抱き、今後自らのキャリアパスをどのようにしたいと考えているのか等については十分に把握されてきていない。また、派遣先企業が職場においてどのように派遣労働者を活用し、能力開発を行っているのか、派遣元が派遣労働者のキャリアをどのように考え、管理、支援しているのかについても同様である。

そこで、本調査では、派遣元事業所、派遣先事業所、派遣労働者の三者に対し同時に調査することで、キャリア形成の行われ方、働き方の状況を多面的にとらえ、派遣労働におけるキャリア形成の現状と問題点を明らかにする。

本調査の総称を「派遣労働者のキャリアと働き方に関する調査」とし、以下のアンケート調査3本を実施した。

- ① 派遣元事業所調査「人材派遣会社におけるキャリア管理に関する調査」
- ② 派遣先事業所調査「派遣社員のキャリアと働き方に関する調査」
- ③ 派遣労働者調査「派遣社員のキャリアと働き方に関する調査」

本調査シリーズでは、①派遣元事業所調査「人材派遣会社におけるキャリア管理に関する調査」について記す。②派遣先事業所調査については、調査シリーズ No.79、③派遣労働者調査については、調査シリーズ No.80、を参照いただきたい。

なお、本調査は、JILPT のプロジェクト研究サブテーマである「派遣労働者のキャリアパスに関する研究」に位置付けられていると同時に、厚生労働省職業安定局の要請調査でもある。なお、詳細な分析については、別途、労働政策研究報告書として取りまとめを行う。

## 2. 調査対象と方法

### ① <派遣元> 「人材派遣会社におけるキャリア管理に関する調査」

- ◆ 対象：全国の労働者派遣事業の許可届出事業所、5000 事業所  
(内訳：特定労働者派遣事業所 2500 事業所、一般労働者派遣事業所 2500 事業所)  
うち、稼働者数が 10 名以上の事業所を対象とし、無作為抽出した。
- ◆ 方法：郵送配布（民間メール便）、郵送回収

## 3. 調査期間

2010 年 2 月 15 日から 3 月 3 日。調査時点は 2010 年 2 月 1 日現在。

3 月 10 日から 16 日にかけて電話督促を行い、3 月 22 日まで回収期間を延長した。

#### 4. 有効回収率と回収数

有効回収数：1620 件、有効回収率：32.4%

#### 5. サンプルの属性

回収したサンプルの属性の内訳は、特定労働者派遣事業所が 52.1% (844)、一般労働者派遣事業所が 47.9% (776) となっている。

表 I - 1 サンプルの属性

	度数	%
特定労働者派遣事業所	844	52.1
一般労働者派遣事業所	776	47.9
合計	1620	100.0

次章からの調査結果の概要は、「特定労働者派遣事業（以下、特定派遣という）」と「一般労働者派遣事業（以下、一般派遣という）」の別で記することとする。また、付属統計表に関しても、特定派遣と一般派遣に分けて集計した。なお、特定派遣と一般派遣の法的区分けについては、脚注を参照されたい<sup>i</sup>。

#### 6. 調査で使った業務リストについて

本調査では、派遣元、派遣先、派遣労働者を通じて、46 の業務分類を使用している。これらの業務は、現在の政令 26 業務では、把握しきれない業務の派遣料金や賃金動向等を調べるために設けた。政令 26 業務との対応は表 I -2 の通りである。

#### 7. 付属統計表の表側の説明

本報告書第 2 部の付属統計表の表側のカテゴリについては、表 I -3 の通り。

#### 8. 集計除外した設問

特定労働者派遣事業所の集計に関して、以下の設問に関して事業特性に鑑みて集計除外とした。

- ◆ 問 7 (「初めて登録する人」、問 8、問 15 (受講の対象者)、問 17 および付問

表 I - 2 本調査の業務リストと政令 26 業務との関係

調査票での番号	業務	政令26業務との対応	調査票での番号	業務	政令26業務との対応
〈オフィスワーク系〉			〈その他専門職系〉		
1	一般・営業事務・データ入力等 (事務用機器操作中心業務)	5号	26	機械設計	2号
2	一般・営業事務等(自由化業務。1以外の事務用機器操作を中心としない事務業務)	-	27	放送機器等操作	3号
3	ファイリング	8号	28	放送番組等における大道具・小道具	26号
4	財務	10号	29	放送番組等演出	4号
5	経理・会計	-	30	アナウンサー	22号
6	金融(銀行・証券・損保・生保・信販)事務	-	31	建築物清掃	14号
7	貿易・国際事務・取引文書作成	11号	32	建築設備運転・点検・整備	15号
8	受付・案内	16号	33	インテリアコーディネーター	21号
9	秘書	7号	34	研究開発	17号
10	通訳・翻訳・速記	6号	35	調査	9号
11	テレフォンオペレーター	-	36	駐車場管理	16号
12	その他の事務職	-	37	事業実施体制の企画、立案関係	18号
〈医療・福祉系〉			38	その他の専門職	-
13	医療事務	-	〈製造業務系〉		
14	医療・福祉・介護関連職	-	39	電気機械器具組立・修理	-
〈営業・販売系〉			40	半導体・電子機器製造組立・修理	-
15	テレマーケティングの営業	24号	41	輸送用機械組立・修理	-
16	セールスエンジニア、金融商品の営業	25号	42	その他の製造	-
17	販売	-	〈軽作業系〉		
18	デモンストレーター	12号	43	運送・運送補助	-
19	添乗	13号	44	倉庫作業	-
20	その他の営業・販売関連職	-	45	その他の軽作業	-
〈IT技術・クリエイティブ系〉			46	その他、上記に該当しない業務	-
21	OAインストラクター	23号			
22	情報処理システム開発(SE・プログラマー等)	1号			
23	編集・印刷・DTPオペレーター	19号			
24	広告デザイン	20号			
25	その他の技術・クリエイティブ職	-			

表 I - 3 付属統計表の表側

		選択肢分類
派遣事業の性格(問30)	事務系派遣 IT、設計等技术系派遣 製造業務派遣 軽作業系派遣 その他	1,2,3 4,5 6 7 8
主な派遣業務(問2-1位)	オフィスワーク系 医療・福祉系 営業・販売系 IT技術・クリエイティブ、専門職系 製造業務系 軽作業系 その他	1~12 13~14 15~20 21~38 39~42 43~45 46
派遣事業開始年(企業)(F1)	1985年以前(派遣法施行前) 1986(派遣法施行後)~1990年 1990~1998年 1999(自由化業務解禁)~2003年 2004年(製造業務解禁)以降	
正社員数(企業全体)(F4)	30人未満 30~99人 100~299人 300人以上	
派遣労働者数(稼働者)合計(問21)	10人未満 10~29人 30~99人 100人以上	
派遣労働者の女性割合(問23)	0~20%未満 20~50%未満 50~80%未満 80~100%	
主な派遣先規模(問26)	100人未満 100~999人 1000人以上	* 問26の規模割合の中で最も多い割合を主な派遣先規模とする。同数が複数ある場合には大きい方の規模を優先させる。
業務未経験者の派遣(問5)	ある ない	1 2
能力開発の主体(問14)	派遣社員 派遣元 派遣先	1 2 3
派遣先での正社員転換(問18①)	あり なし	1に○がある場合 1に○がない場合
都市区分	関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎) 中部都市圏(名古屋・浜松・静岡) 関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都) 九州都市圏(北九州・福岡) 上記以外の政令指定都市 政令指定都市以外の地区	* サンプル時のデータの値。

---

<sup>i</sup> 労働者派遣事業は、一般労働者派遣事業と特定労働者派遣事業の二者に分けられる。「一般労働者派遣事業」は、特定労働者派遣事業以外の労働者派遣事業をいい（法第2条第4号）、「特定労働者派遣事業」は、その事業の派遣労働者（業として行われる労働者派遣の対象となるものに限る。）が常時雇用される労働者のみである労働者派遣事業をいう（法第2条第5号）。

一般労働者派遣事業に該当するか、特定労働者派遣事業に該当するかについては、事業所ごとに判断されることとなるため、一つの事業所において一般労働者派遣事業と特定労働者派遣事業とが共存することはなく、常時雇用される労働者以外の派遣労働者が存在する場合は、一般労働者派遣事業を行う事業所となる。

「常時雇用される」とは、雇用契約の形式の如何を問わず、事実上期間の定めなく雇用されている労働者のことをいう。

具体的には、次のいずれかに該当する場合に限り「常時雇用される」に該当する。

- ① 期間の定めなく雇用されている者
- ② 一定の期間（例えば、2か月、6か月等）を定めて雇用されている者であって、その雇用期間が反復継続されて事実上①と同等と認められる者。すなわち、過去1年を超える期間について引き続き雇用されている者又は採用の時から1年を超えて引き続き雇用されると見込まれる者
- ③ 日日雇用される者であって、雇用契約が日日更新されて事実上①と同等と認められる者。すなわち、②の場合と同じく、過去1年を超える期間について引き続き雇用されている者又は採用の時から1年を超えて引き続き雇用されると見込まれる者

なお、雇用保険の被保険者とは判断されないパートタイム労働者であっても、①から③までのいずれかに該当すれば「常時雇用される」と判断するものであるので留意すること。

派遣労働を希望する労働者を登録しておき、労働者派遣をするに際し、当該登録されている者の中から期間の定めのある労働者派遣をするいわゆる登録型の労働者派遣事業は、一般労働者派遣事業の典型的な形態であり、当該登録型の事業が当該事業所において行われる事業に含まれている場合は、一般労働者派遣事業である。

「常時雇用される」労働者以外の者が派遣労働者（業として行われる労働者派遣の対象となるものに限る。）の中に存在する場合は、一般労働者派遣事業となる。しかしながら、通常は常時雇用される労働者を労働者派遣することを業として行っている者については、臨時的な理由により、たまたま一時的に常時雇用される労働者以外の労働者を労働者派遣する場合であっても、今後とも、常時雇用される労働者以外の者を、反復して労働者派遣する意図が客観的に認められないときは特定労働者派遣事業としての取り扱いを変える必要はないものであるので留意すること。

（厚生労働省「労働者派遣事業関係業務取扱要領」（平成22年4月1日改正版）、  
<http://www.mhlw.go.jp/general/seido/anteikyoku/jukyu/haken/youryou/index.html>、p.17より抜粋。）

## II 調査結果の概要

### 1. 調査対象事業所の属性

調査回収数 1620 件のうち、特定派遣は 844 件（52.1%）、一般派遣は 776 件（47.9%）であった。表 II-1 に特定派遣と一般派遣の調査対象事業所の属性を示した。

調査対象事業所の派遣事業の性格は、特定派遣と一般派遣では大きく異なる。問 30 の派遣事業の性格の選択肢を 5 つに分けてみると<sup>1</sup>、特定派遣では、「IT、設計等技術系派遣」が 4 割を占める。また、「製造業務派遣」も 23.2%であり、この 2 つで 6 割強を占める。一方、一般派遣では、「事務系派遣」の割合が 33.5%と最も高く、「製造業務派遣」が 29.9%で続く。この 2 つで 6 割強を占める。

表 II-1 調査対象事業所の属性

		(%)				(%)	
		特定派遣	一般派遣			特定派遣	一般派遣
総数		844	776	総数		844	776
		100.0	100.0			100.0	100.0
派遣事業の性格	事務系派遣	12.1	33.5	2009年度売上高(企業全体)	1000億円以上	1.3	3.0
	IT、設計等技術系派遣	41.2	15.2		500～1000億円未満	0.4	0.9
	製造業務派遣	23.2	29.9		100～500億円未満	1.9	4.3
	軽作業系派遣	9.0	8.4		50～100億円未満	1.1	5.9
	その他	10.4	10.2		10～50億円未満	3.8	15.5
	無回答	4.0	2.8		10億円未満	87.8	66.5
派遣事業開始年	1985年以前(派遣法施行前)	2.1	4.6	無回答	3.8	4.0	
	1986(派遣法施行後)～1990年	13.5	14.4	売上高(2008年度比、企業全体)	20%以上減少	38.3	44.7
	1991～1998年	7.6	13.0		10～20%未満減少	16.8	21.3
	1999(自由化業務解禁)～2003年	15.4	27.4		10%未満減少	18.5	14.2
	2004年(製造業務解禁)以降	57.5	37.0		10%未満増加	12.7	8.2
	無回答	3.9	3.5		10%以上増加	7.5	5.5
無回答	3.9	3.5	無回答		6.3	6.1	
資本系か否か	はい	13.7	25.8	売上高(2007年度比、企業全体)	20%以上減少	40.4	47.8
	いいえ	83.6	70.5		10～20%未満減少	12.2	15.3
	無回答	2.6	3.7		10%未満減少	15.6	12.5
都市区分	関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	23.7	25.5	10%未満増加	11.1	8.6	
	中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	5.2	6.7	10%以上増加	11.3	8.8	
	関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	6.6	8.8	無回答	9.4	7.0	
	九州都市圏(北九州・福岡)	2.7	2.1				
	上記以外の政令指定都市	4.6	6.6				
	政令指定都市以外の地区	57.1	50.4				

調査対象事業所の企業としての派遣事業開始年は、一般派遣では派遣法施行前の 1985 年以前からいわゆる「事務請負」として事業を実施していた割合が 4.6%となっている。もっとも高い割合を占めたのは 2004 年以降、製造業務が解禁されて以降で 37.0%、次に高いのは、1999～2003 年（自由化業務解禁以降）で 27.4%になっている。特定派遣については、2004 年以降がもっとも高く 6 割近くを占めている。

<sup>1</sup> 分類方法については、I 調査の目的と方法の「付属統計表の表側の説明」を参照のこと。

資本系グループ派遣会社の別に関してみると、一般派遣では 25.8%が「資本系」であるのに対して、特定派遣では 13.7%と 10 ポイント以上低くなっている。

都市区分で見ると、特定派遣、一般派遣共に、「関東都市圏」が全体の 4 分の 1 を占めている。「関東都市圏」には一般派遣で「事務系派遣」の割合が高い。また、「政令指定都市以外の地区」で「製造業務派遣」の割合が高い（付属統計表、問 30 参照）。

2009 年度の売上（企業全体）で見ると、特定派遣、一般派遣ともに「10 億円未満」がもっとも多い。特に特定派遣では 87.8%と一般派遣よりも 20 ポイント程度割合が高くなっている。一般派遣の方が売上高が高い傾向にある。

2009 年度の売上高の推移を 2008、2007 年度比で見ると、「減った」とする事業所は、2008 年度比で、特定派遣では 73.6%、一般派遣では 80.2%となっている。2007 年度比では、特定派遣では 68.2%、一般派遣では 75.6%であり、二期連続で落ち込んだ事業所が多い。特に一般派遣ではその割合が大きく、経済不況の影響が直撃していると考えられる。

## 2. 派遣稼働者数

### (1) 稼働者数とその増減

1 事業所あたりの派遣稼働者数の割合は、平均値で特定派遣では 32.3 人、一般派遣では 123.92 人である。特定派遣では、「20 人未満」の稼働者の事業所が 56.3%と小規模事業所が多くを占めるのに対し、一般派遣では稼働者が「50～99 人」の事業所が 18.9%と最も高く、100 人以上の稼働者を抱える事業所が約 3 割を占める。一方、30 人未満の事業所も 3 割強ある。(表Ⅱ-2)

表Ⅱ-3 はその派遣労働者の内訳である。一般派遣の事業所には「期間の定めのない雇用(正社員型)」や「期間の定めのある雇用(契約社員型)」の常用型派遣労働者<sup>2</sup>と、登録型派遣労働者が共存していることがわかる。一般派遣でもっとも多い形態は、登録型で1年以上稼働している派遣労働者である。特定派遣においては、「正社員型」、「契約社員型」共に、「30 人未満」の稼働者数の小規模な事業所で 7 割超を占めている。

1 事業所あたりの稼働者数の増減を調査時点(2010 年 2 月 1 日)から 1 年前(2009 年 2 月 1 日)と 2 年前(2008 年 2 月 1 日)を比べてみる。2008 年 2 月頃は、好況期で労働需要が伸び、派遣事業は全般的に好調で派遣稼働数、派遣料金とも上昇傾向であった。その後 2008 年秋に端を発したリーマンショックからの不況の影響が大きく、2009 年 2 月頃には、主に製造業において「派遣切り」等の問題が続出していた。調査時点の稼働者数を 2 年前と比べてみると、一般派遣では「20%以上減少」した事業所は 55.8%と半数を上回り、「減少した」とする事業所は 81.2%に上る。特定派遣も同様に、「減少した」とする事業所は 76.2%となっている。1 年前比でみると、一般派遣では、「減少した」とする事業所が 81.4%、特定派遣に関しては 79.8%となっており、この 1～2 年の派遣業界の冷え込みが表れている。(表Ⅱ-4、Ⅱ-5)

---

<sup>2</sup> 常用型派遣労働者とは、P4 脚注に記載されている常時雇用される労働者を指す。

表Ⅱ-2 派遣稼働者数合計

		特定派遣	一般派遣
総数	度数	821	758
	%	100.0	100.0
0~5人	度数	150	50
	%	18.3	6.6
6~9人	度数	90	37
	%	11.0	4.9
10~19人	度数	222	106
	%	27.0	14.0
20~29人	度数	129	91
	%	15.7	12.0
30~39人	度数	68	43
	%	8.3	5.7
40~49人	度数	46	61
	%	5.6	8.0
50~99人	度数	79	143
	%	9.6	18.9
100~199人	度数	22	104
	%	2.7	13.7
200~499人	度数	11	79
	%	1.3	10.4
500人以上	度数	4	44
	%	0.5	5.8
平均値	(人)	32.30	123.92

注)無回答を除く。

表Ⅱ-3 派遣稼働者数内訳

		常用型派遣				登録型派遣	
		期間の定めのない者 (正社員型)		期間の定めのある者 (契約社員型、雇用期間1年 を超える、見込み含む)		期間の定めのある者 (雇用期間1年を超え る、見込み含む)	期間の定めのある者 (雇用期間1年未満)
		特定派遣	一般派遣	特定派遣	一般派遣	一般派遣	一般派遣
総数	度数	635	301	315	220	501	443
	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1~5人	度数	127	113	97	70	55	80
	%	20.0	37.5	30.8	31.8	11.0	18.1
6~9人	度数	86	26	40	24	36	32
	%	13.5	8.6	12.70	10.91	7.19	7.22
10~19人	度数	181	70	71	41	76	80
	%	28.5	23.3	22.5	18.6	15.2	18.1
20~29人	度数	86	26	39	23	62	49
	%	13.5	8.6	12.4	10.5	12.4	11.1
30~39人	度数	46	17	27	15	48	34
	%	7.2	5.6	8.6	6.8	9.6	7.7
40~49人	度数	31	12	16	13	29	27
	%	4.9	4.0	5.1	5.9	5.8	6.1
50人以上	度数	78	37	25	34	195	141
	%	12.3	12.3	7.9	15.5	38.9	31.8
平均値		29.1	26.7	24.0	32.6	95.1	67.3

注)n=776。複数回答。無回答及び0人のサンプルを除く。

表Ⅱ-4 派遣稼働者数増減（1年前比）

		特定派遣	一般派遣
総数	度数	698	698
	%	100.0	100.0
20%以上減少	度数	272	300
	%	39.0	43.0
10～20%未満減少	度数	116	150
	%	16.6	21.5
10%未満減少	度数	169	118
	%	24.2	16.9
10%未満増加	度数	87	68
	%	12.5	9.7
10%以上増加	度数	54	62
	%	7.7	8.9

注)無回答を除く。

表Ⅱ-5 派遣稼働者数増減（2年前比）

		特定派遣	一般派遣
総数	度数	688	693
	%	100.0	100.0
20%以上減少	度数	297	387
	%	43.2	55.8
10～20%未満減少	度数	117	82
	%	17.0	11.8
10%未満減少	度数	110	94
	%	16.0	13.6
10%未満増加	度数	83	58
	%	12.1	8.4
10%以上増加	度数	81	72
	%	11.8	10.4

注)無回答を除く。

## (2) 稼働者の女性割合

稼働者に占める女性の割合は、一般派遣が平均 53.6%であるのに対し、特定派遣は平均 28.1%と少ない（表Ⅱ-6）。その理由は、特定派遣が中心とする技術者において、男性比率が高いことが考えられる。そこで、主な派遣業務とのクロス集計をみてみよう<sup>2</sup>。これをみると、女性比率が高い業務は共通している。例えば、「医療・福祉系」は9割が女性、オフィスワーク系も6～8割は女性である。一方、「IT技術、クリエイティブ、専門職系」、「製造業務系」、「軽作業系」では女性割合が低い。

一般派遣については、おしなべてどの業務においても女性割合が高く、特定派遣では低い。これについては推測の範囲を出ないが、特定派遣では正社員と同様の働き方をしている場合が多く、採用の違いや、あるいは柔軟な労働時間や労働日数で働けないことから、男性中心の派遣形態になっていると考えられる。

表Ⅱ-6 派遣稼働者数に占める女性割合

		特定派遣		一般派遣	
		総数	平均(%)	総数	平均(%)
		701	28.05	679	53.58
		100.0		100.0	
オフィスワーク系	度数	111	61.09	207	79.74
	%	15.8		30.5	
医療・福祉系	度数	9	91.89	17	92.55
	%	1.3		2.5	
営業・販売系	度数	16	47.38	51	61.31
	%	2.3		7.5	
IT技術・クリエイティブ、専門職系	度数	335	14.46	108	30.22
	%	47.8		15.9	
製造業務系	度数	154	30.77	207	39.74
	%	22.0		30.5	
軽作業系	度数	56	23.74	65	35.88
	%	8.0		9.6	
その他	度数	10	21.49	18	43.51
	%	1.4		2.7	

注)表側は主な派遣業務(問2の1位)、無回答除く。

<sup>2</sup> 分類方法については、I調査の目的と方法の「付属統計表の表側の説明」を参照のこと。

### 3. 派遣業務内容

事業所で取り扱っているすべての派遣業務の集計が表Ⅱ-7である。特定派遣で最も多いのが、「情報処理システム開発」(27.8%)、次に「一般・営業事務・データ入力」(26.9%)であった。「機械設計」(19.3%)、「その他の製造」(19.8%)も比較的高い割合を占め、この上位4業務が特定派遣で中心となっていることがわかる。

一方、一般派遣は分散化傾向にある。約6割の事業所で「一般・営業事務・データ入力」(59.0%)をあげており、最も割合が高い。次に「一般・営業事務等(自由化業務)」(34.4%)、「その他の製造」(30.2%)が続く。これ以外の20%以上の事業所が取り扱っている業務(網掛け部分)を見ると、上位から「倉庫作業」(28.9%)、「その他軽作業」(28.1%)、「受付・案内」(25.6%)、「ファイリング」(22.3%)、「情報処理システム開発」(21.6%)、「経理・会計」(21.0%)、「販売」(20.4%)、「電気機械器具組立・修理」(20.2%)、となっている。

表Ⅱ-7 取り扱っている派遣業務 (M. A.)

		(%)				(%)	
		特定派遣	一般派遣			特定派遣	一般派遣
総数(n=1620)		100.0(844)	100.0(776)	総数(n=1620)		100.0(844)	100.0(776)
オフィス ワーク系	一般・営業事務・データ入力等	26.9	59.0	その他専門 職系	機械設計	19.3	17.9
	一般・営業事務等(自由化業務)	6.0	34.4		放送機器等操作	2.7	3.2
	ファイリング	6.0	22.3		放送番組等における大道具・小道具	0.8	1.8
	財務	3.4	17.4		放送番組等演出	2.7	2.4
	経理・会計	3.9	21.0		アナウンサー	0.7	1.5
	金融事務	1.5	9.0		建築物清掃	4.5	10.4
	貿易・国際事務・取引文書作成	2.3	12.1		建築設備運転・点検・整備	6.0	6.7
	受付・案内	4.1	25.6		インテリアコーディネーター	1.1	3.0
	秘書	2.1	14.3		研究開発	11.1	16.1
	通訳・翻訳・速記	3.4	12.2		調査	2.6	6.8
	テレフォンオペレーター	3.1	14.9		駐車場管理	2.0	3.7
	その他の事務職	3.2	13.0		事業実施体制の企画、立案関係	2.8	4.5
	医療・福祉 系	医療事務	2.0		8.8	その他の専門職	9.7
医療・福祉・介護関連職		2.0	10.8	製造業務系	電気機械器具組立・修理	8.3	20.2
営業・販売 系	テレマーケティングの営業	2.8	15.6	半導体・電子機器製造組立・修理	5.3	17.3	
	セールスエンジニア、金融商品の営業	3.6	8.0	輸送用機械組立・修理	5.5	12.4	
	販売	3.3	20.4	その他の製造	19.8	30.2	
	デモンストレーター	1.5	10.1	軽作業系	運送・運送補助	7.2	13.5
	添乗	0.9	3.1	倉庫作業	11.4	28.9	
IT技術・ク リエイティブ系	その他の営業・販売関連職	3.3	11.9	その他軽作業	10.2	28.1	
	OAインストラクター	4.1	12.5	その他上記に該当しない業務	4.3	7.9	
	情報処理システム開発	27.8	21.6	無回答	0.7	0.5	
	編集・印刷・DTPオペレーター	2.6	6.7				
	広告デザイン	1.4	6.3				
	その他の技術・クリエイティブ職	5.5	5.7				

#### 4. 派遣業務別の賃金

##### (1) 平均時間賃金額

表Ⅱ-8（特定派遣）、表Ⅱ-9（一般派遣）は、派遣業務別の時間当たり平均賃金（平均時給）である。特定派遣全体の平均時給は 1828.8 円、一般派遣の場合は 1334.7 円と 500 円程度の開きがある。特定派遣で中心となる業務は、先にみたように「情報処理システム開発」、「一般・営業事務・データ入力」、「機械設計」、「その他の製造」であるので、これらを中心にみていくことにする。平均時給が高いのは、「情報処理システム開発」平均 2671.6 円、「機械設計」平均 2589.2 円である。これらの業務の賃金は、標準偏差が 1089.3（「情報処理システム開発」）、1051.8（「機械設計」）と高く、他に比べて賃金のばらつきが大きいことが示されている。ちなみに、「情報処理システム開発」の最小値は 1000 円、最大値は 6000 円である。賃金のばらつきが大きいことから示唆されるのは、派遣会社内で評価制度等によって賃金レンジがあることであり、職種によって低廉から高度な職務が形成される場合に、技能レベルに応じて賃金が異なることが考えられる。

一方、「一般・営業事務・データ入力」は平均 1525.4 円、「その他の製造」は平均 1311.0 円であった。標準偏差は 716.8（「一般・営業事務・データ入力」）、488.1（「その他の製造」）と、ばらつきは小さく、賃金幅が小さいことがわかる。

次に、一般派遣の平均時給についてみてみよう。観察数が少ないものについては、数値の信用性が薄いため、観察数 20 以上の業務についてみる。時給がもっとも高いのは「情報処理システム開発」平均 2356.3 円、「機械設計」平均 2094.9 円である。特定派遣の平均時給と比べてみると、300～500 円程度低く、標準偏差値は 793.5（「情報処理システム開発」）、768.6（「機械設計」）と特定派遣の同業務に比べてばらつきが小さい。

次に高いのは、「その他の専門職」1899.0 円、「研究開発」1565.6 円が続く。いずれも専門職である。

一般派遣において最も多い「一般・営業事務・データ入力」は平均 1315.6 円と、特定派遣の同業務に比べて 200 円程度低い。「その他の製造」は平均 1126.9 円とこれも特定派遣と比べると 200 円程度低くなっている。

表Ⅱ-8 平均時給額（特定派遣）

【特定派遣】		総数	平均 (円)	中央値 (円)	標準偏差	最小値 (円)	最大値 (円)
回答事業所数全体		1289	1828.76	1500.00	991.69	650.00	6400.00
オフィスワーク系	一般・営業事務・データ入力等	159	1525.44	1325.00	716.83	650.00	4805.00
	一般・営業事務等(自由化業務)	29	1490.14	1300.00	681.02	776.00	3386.00
	ファイリング	15	1588.00	1460.00	546.09	912.00	2800.00
	財務	9	1684.56	1610.00	672.65	949.00	2933.00
	経理・会計	11	1923.27	2188.00	716.91	1003.00	3250.00
	金融事務	4	1225.50	1243.50	251.69	865.00	1550.00
	貿易・国際事務・取引文書作成	6	1793.17	1750.00	341.59	1320.00	2400.00
	受付・案内	13	1139.46	1200.00	280.32	750.00	1600.00
	秘書	2	1975.00	1975.00	225.00	1750.00	2200.00
	通訳・翻訳・速記	7	2699.00	2000.00	1233.01	1283.00	4730.00
	テレフォンオペレーター	8	1705.00	1475.00	590.67	1025.00	2600.00
その他の事務職	6	1408.17	1225.00	468.39	960.00	2389.00	
医療・福祉系	医療事務	5	1435.00	1300.00	600.93	805.00	2500.00
	医療・福祉・介護関連職	9	1566.33	1325.00	621.90	881.00	2600.00
営業・販売系	テレマーケティングの営業	12	1370.42	1197.50	412.82	970.00	2550.00
	セールスエンジニア、金融商品の営業	12	3115.75	2757.00	1822.02	936.00	6400.00
	販売	12	1499.83	1195.00	679.75	850.00	3454.00
	デモンストレーター	5	1783.40	1570.00	341.37	1400.00	2200.00
	添乗	1	1250.00	1250.00	0.00	1250.00	1250.00
	その他の営業・販売関連職	16	1605.94	1600.00	550.72	700.00	2650.00
IT技術・クリエイティブ系	OAインストラクター	12	2879.75	2750.00	1380.99	1150.00	5727.00
	情報処理システム開発	170	2671.60	2500.00	1089.33	1000.00	6000.00
	編集・印刷・DTPオペレーター	11	2301.09	2450.00	1093.46	883.00	4230.00
	広告デザイン	2	2062.50	2062.50	337.50	1725.00	2400.00
	その他の技術・クリエイティブ職	23	2139.61	1970.00	862.66	930.00	3900.00
その他専門職系	機械設計	125	2589.23	2630.00	1051.84	980.00	6050.00
	放送機器等操作	10	1915.50	1778.00	657.85	1080.00	3224.00
	放送番組等における大道具・小道具	1	2259.00	2259.00	0.00	2259.00	2259.00
	放送番組等演出	10	1951.50	1813.00	535.15	1419.00	3160.00
	アナウンサー	-	-	-	-	-	-
	建築物清掃	19	1048.68	930.00	343.96	700.00	2073.00
	建築設備運転・点検・整備	31	1931.39	1690.00	762.68	1000.00	3942.00
	インテリアコーディネーター	1	1350.00	1350.00	0.00	1350.00	1350.00
	研究開発	62	2087.63	1612.50	993.51	1025.00	4960.00
	調査	8	1695.50	1628.50	592.69	851.00	2526.00
	駐車場管理	1	1050.00	1050.00	0.00	1050.00	1050.00
	事業実施体制の企画、立案関係	8	2913.38	2700.00	1021.68	1679.00	4545.00
	その他の専門職	56	2067.02	1700.00	1040.84	920.00	5620.00
製造業務系	電気機械器具組立・修理	42	1449.69	1244.50	688.05	750.00	3500.00
	半導体・電子機器製造組立・修理	28	1575.11	1137.50	949.28	800.00	4250.00
	輸送用機械組立・修理	31	1260.19	1194.00	414.26	710.00	2565.00
	その他の製造	128	1311.01	1174.50	488.05	720.00	3870.00
軽作業系	運送・運送補助	32	1219.84	1190.00	294.34	830.00	2000.00
	倉庫作業	59	1194.80	1196.00	257.81	710.00	1805.00
	その他の軽作業	56	1052.71	992.50	275.55	680.00	1800.00
その他上記に該当しない業務		22	1383.73	1050.00	710.68	770.00	4000.00

表Ⅱ-9 平均時給額（一般派遣）

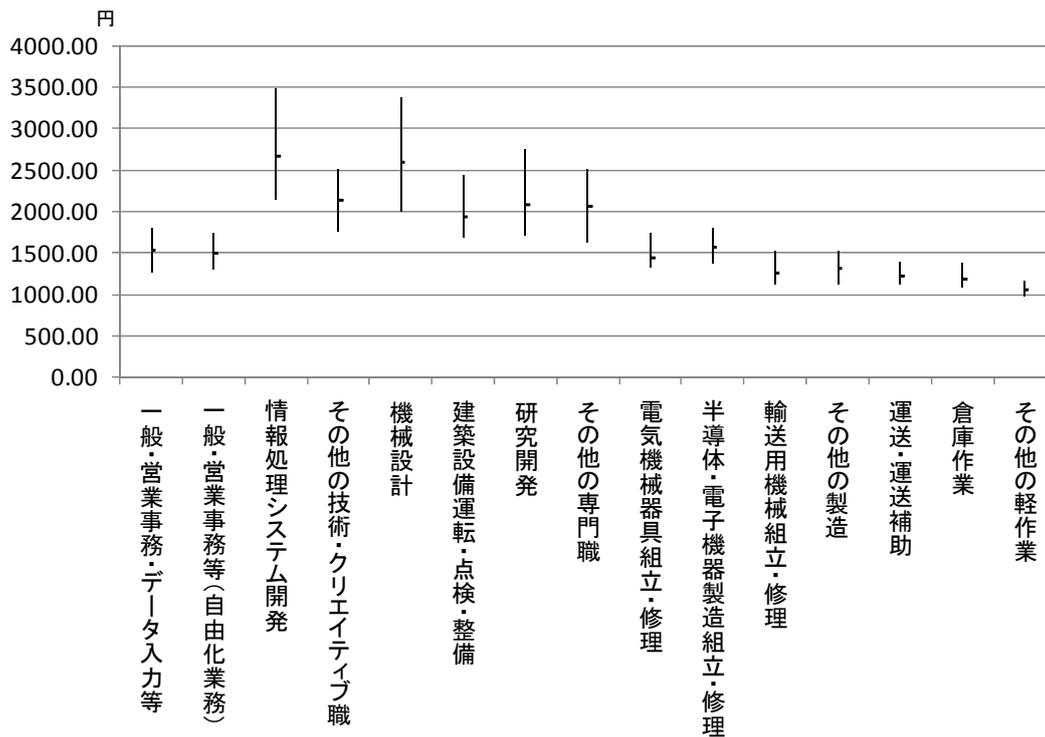
【一般派遣】		総数	平均 (円)	中央値 (円)	標準偏差	最小値 (円)	最大値 (円)
回答事業所数全体		1760	1334.71	1200.00	546.27	692.00	5200.00
オフィスワーク系	一般・営業事務・データ入力等	299	1315.57	1250.00	409.87	720.00	5200.00
	一般・営業事務等(自由化業務)	85	1231.28	1232.00	247.39	699.00	1800.00
	ファイリング	33	1188.88	1185.00	248.93	750.00	1600.00
	財務	13	1305.00	1225.00	278.64	850.00	1800.00
	経理・会計	20	1348.50	1350.00	300.28	825.00	1800.00
	金融事務	14	1446.57	1351.50	522.26	850.00	3122.00
	貿易・国際事務・取引文書作成	18	1495.22	1395.00	358.45	994.00	2700.00
	受付・案内	48	1170.96	1150.00	223.82	750.00	1800.00
	秘書	11	1652.55	1648.00	256.88	1320.00	2200.00
	通訳・翻訳・速記	14	2160.64	2320.00	555.56	1232.00	3000.00
	テレフォンオペレーター	27	1269.78	1250.00	257.35	800.00	1850.00
その他の事務職	12	1252.17	1240.00	414.22	692.00	2200.00	
医療・福祉系	医療事務	13	1048.77	1000.00	268.10	740.00	1850.00
	医療・福祉・介護関連職	33	1146.09	1100.00	304.65	750.00	2250.00
営業・販売系	テレマーケティングの営業	36	1328.47	1368.50	230.90	950.00	1700.00
	セールスエンジニア、金融商品の営業	6	2096.67	1550.00	1125.41	1150.00	4200.00
	販売	60	1208.28	1200.00	231.75	700.00	1850.00
	デモンストレーター	7	1266.57	1300.00	139.43	1000.00	1419.00
	添乗	9	1242.89	1200.00	365.25	850.00	2100.00
	その他の営業・販売関連職	24	1350.21	1307.50	530.04	750.00	3450.00
IT技術・クリエイティブ系	OAインストラクター	15	1808.27	1800.00	285.42	1166.00	2350.00
	情報処理システム開発	72	2356.29	2296.50	793.53	930.00	4600.00
	編集・印刷・DTPオペレーター	7	1536.29	1650.00	313.11	1030.00	1950.00
	広告デザイン	4	1782.50	1700.00	348.45	1430.00	2300.00
	その他の技術・クリエイティブ職	13	2331.77	2000.00	910.93	1100.00	4150.00
その他専門職系	機械設計	57	2094.86	2000.00	768.64	854.00	4100.00
	放送機器等操作	5	2293.40	1860.00	990.41	1200.00	3500.00
	放送番組等における大道具・小道具	-	-	-	-	-	-
	放送番組等演出	7	2125.86	1400.00	1039.49	1000.00	3500.00
	アナウンサー	1	1550.00	1550.00	0.00	1550.00	1550.00
	建築物清掃	15	1051.07	920.00	355.07	700.00	2100.00
	建築設備運転・点検・整備	17	1898.65	1460.00	718.10	1100.00	3500.00
	インテリアコーディネーター	1	1800.00	1800.00	0.00	1800.00	1800.00
	研究開発	40	1565.53	1441.00	466.63	1000.00	3300.00
	調査	4	1307.50	1240.00	295.58	970.00	1780.00
	駐車場管理	-	-	-	-	-	-
	事業実施体制の企画、立案関係	4	1430.75	1378.00	185.42	1252.00	1715.00
その他の専門職	34	1899.03	1616.00	877.38	808.00	4103.00	
製造業務系	電気機械器具組立・修理	94	1123.30	1038.50	313.06	800.00	2738.00
	半導体・電子機器製造組立・修理	79	1075.11	1025.00	198.28	700.00	1800.00
	輸送用機械組立・修理	56	1114.20	1070.50	203.32	780.00	1950.00
	その他の製造	178	1126.94	1050.00	376.99	700.00	3500.00
軽作業系	運送・運送補助	39	1129.51	1050.00	265.78	700.00	2341.00
	倉庫作業	116	1072.49	1023.00	214.84	750.00	1919.00
	その他の軽作業	91	1024.10	1000.00	185.58	725.00	1675.00
	その他上記に該当しない業務	29	1191.62	1100.00	464.66	730.00	2900.00

## (2) 上限時給額と下限時給額

本調査では、業務ごとの平均時給額の他に、その業務における市場賃金の幅を把握するために、各事業所の業務毎に一番高い時給額（上限時給額）と一番低い時給額（下限時給額）を聞いている。表Ⅱ-10～13の中から、観察数が20以上あるものを中心にその傾向をみていくことにする。なお、図Ⅱ-1と図Ⅱ-2では特定派遣と一般派遣に分けて賃金幅をみている。線中にある点は、前掲表の平均賃金額である。

まず、特定派遣についてみる。「情報処理システム開発」は下限時給の平均額（以下、下限平均）2147.5円～上限時給の平均額（以下、上限平均）3492.2円と賃金が高く幅も広い。次に「機械設計」は下限平均2008.5円～上限平均3373.5円、こちらも比較的賃金幅が広い。「一般・営業事務・データ入力」は下限平均1265.0円～上限平均1807.3円となっている。下限平均が低いのは、軽作業や製造業務であり、1000～1300円くらいで推移し、上限平均もそれから200～300円程度、上にある。

図Ⅱ-1 特定派遣の賃金幅（観察数20以上の業務のみ抜粋）

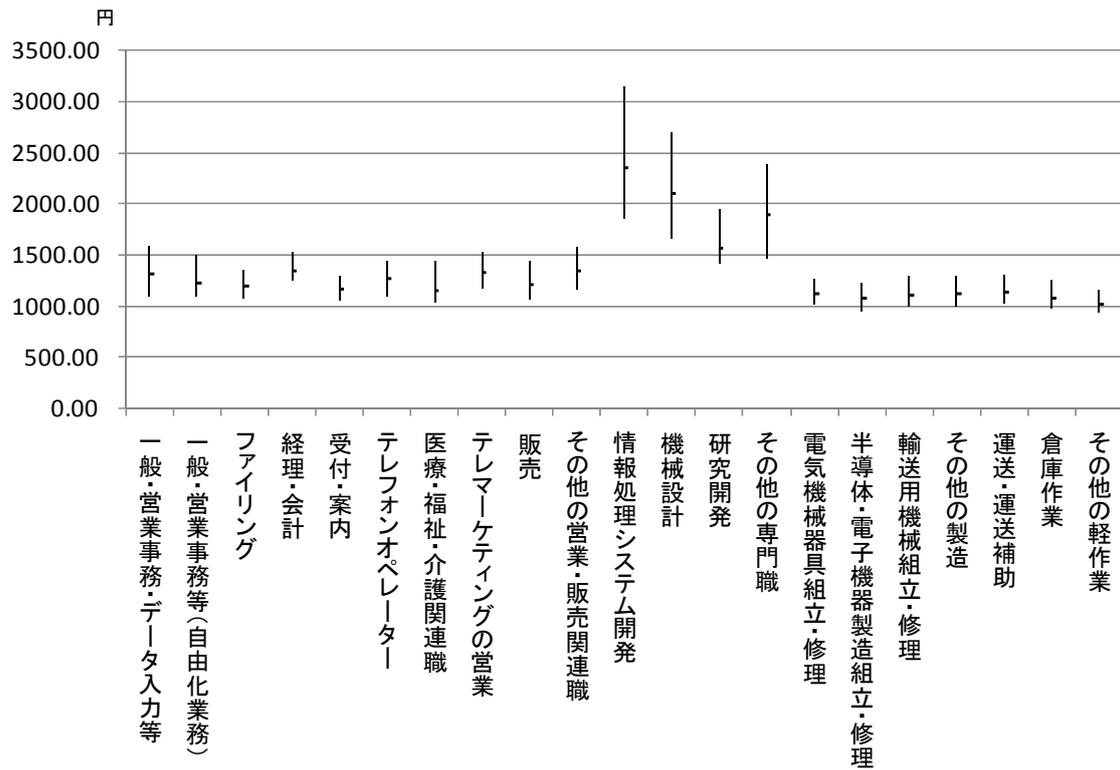


一般派遣について、図Ⅱ-2をみると、もっとも観察数が多い「一般・営業事務・データ入力」は下限平均1098.0円～上限平均1591.2円となっている。これは特定派遣と比較すると、200円程度低くなっている。オフィスワーク系の業務では、大体1000～1200円が下限で、上限との差は300～500円程度である。上限下限賃金とも高いのは、「情報処理システム開発」で下限平均1858.7円～上限平均3142.3円、「機械設計」が下限平均1660.3円～上限平均2696.8

円であり、特定派遣と同様賃金幅も広がっている。ただ、特定派遣と比較べて一般派遣の方が下限が 300 円程度、上限が 500 円程度低くなっている。

製造業務および軽作業派遣に関してみると、下限平均が 1000 円前後、上限平均が 1200 円前後となっており、賃金幅は小さい。

図Ⅱ-2 一般派遣の賃金幅（観察数 20 以上のみ抜粋）



表Ⅱ-10 下限時給額（特定派遣）

【特定派遣】		総数	平均 (円)	中央値 (円)	標準偏差	最小値 (円)	最大値 (円)
回答事業所数全体		1248	1506.54	1200.00	794.97	630.00	6000.00
オフィスワーク系	一般・営業事務・データ入力等	150	1265.02	1100.00	536.44	630.00	3500.00
	一般・営業事務等(自由化業務)	28	1300.96	1233.00	491.62	700.00	2511.00
	ファイリング	15	1422.33	1310.00	486.87	890.00	2400.00
	財務	9	1543.78	1510.00	607.24	835.00	2800.00
	経理・会計	11	1661.36	2000.00	496.94	910.00	2380.00
	金融事務	4	1055.75	985.50	243.93	802.00	1450.00
	貿易・国際事務・取引文書作成	5	1516.00	1400.00	384.86	963.00	2000.00
	受付・案内	10	970.00	1000.00	139.14	750.00	1200.00
	秘書	2	1850.00	1850.00	150.00	1700.00	2000.00
	通訳・翻訳・速記	6	2181.50	1700.00	1105.48	1159.00	4230.00
	テレフォンオペレーター	7	1366.43	1200.00	423.31	800.00	2100.00
その他の事務職	6	1228.67	1200.00	304.20	860.00	1812.00	
医療・福祉系	医療事務	4	1132.50	1025.00	343.03	780.00	1700.00
	医療・福祉・介護関連職	9	1496.78	1250.00	591.71	831.00	2550.00
営業・販売系	テレマーケティングの営業	13	1185.38	1015.00	367.35	771.00	2100.00
	セールスエンジニア、金融商品の営業	12	2472.25	1875.00	1310.42	860.00	4650.00
	販売	13	1257.69	1100.00	626.23	633.00	3034.00
	デモンストレーター	5	1627.40	1490.00	365.52	1167.00	2190.00
	添乗	1	1000.00	1000.00	0.00	1000.00	1000.00
	その他の営業・販売関連職	15	1261.13	1200.00	443.73	630.00	2170.00
IT技術・クリエイティブ系	OAインストラクター	11	2268.18	2000.00	1109.36	1050.00	4500.00
	情報処理システム開発	163	2147.48	1950.00	966.97	900.00	6000.00
	編集・印刷・DTPオペレーター	11	1805.45	1520.00	1021.61	750.00	4230.00
	広告デザイン	2	1547.50	1547.50	172.50	1375.00	1720.00
	その他の技術・クリエイティブ職	21	1767.33	1466.00	817.72	850.00	3500.00
その他専門職系	機械設計	122	2008.48	1900.00	859.45	795.00	5500.00
	放送機器等操作	7	1278.00	1309.00	314.52	850.00	1760.00
	放送番組等における大道具・小道具	-	-	-	-	-	-
	放送番組等演出	9	1296.89	1160.00	432.77	1000.00	2500.00
	アナウンサー	-	-	-	-	-	-
	建築物清掃	18	948.28	800.00	240.11	700.00	1604.00
	建築設備運転・点検・整備	30	1683.20	1500.00	658.40	990.00	3250.00
	インテリアコーディネーター	1	1200.00	1200.00	0.00	1200.00	1200.00
	研究開発	58	1701.16	1235.00	820.72	880.00	4500.00
	調査	8	1309.50	1133.50	429.36	813.00	2000.00
	駐車場管理	1	1000.00	1000.00	0.00	1000.00	1000.00
	事業実施体制の企画、立案関係	7	2197.00	1730.00	1018.27	934.00	4230.00
その他の専門職	54	1642.39	1276.50	939.37	750.00	4950.00	
製造業務系	電気機械器具組立・修理	42	1324.38	1115.00	635.24	750.00	3500.00
	半導体・電子機器製造組立・修理	28	1385.43	1030.00	801.04	720.00	4000.00
	輸送用機械組立・修理	30	1115.93	1000.00	348.92	688.00	2000.00
	その他の製造	130	1117.75	1000.00	392.98	700.00	3627.00
軽作業系	運送・運送補助	33	1114.97	1000.00	295.61	770.00	1900.00
	倉庫作業	59	1093.39	1000.00	274.68	700.00	2125.00
	その他の軽作業	57	966.93	950.00	213.81	630.00	1800.00
その他上記に該当しない業務		21	1164.71	1000.00	621.58	700.00	3500.00

表Ⅱ-11 下限時給額（一般派遣）

【一般派遣】		総数	平均 (円)	中央値 (円)	標準偏差	最小値 (円)	最大値 (円)
回答事業所数全体		1764	1152.17	1000.00	431.68	630.00	4100.00
オフィスワーク系	一般・営業事務・データ入力等	298	1098.00	1000.00	277.54	650.00	2200.00
	一般・営業事務等(自由化業務)	87	1100.46	1070.00	271.23	690.00	2400.00
	ファイリング	34	1075.29	1025.00	255.55	720.00	1600.00
	財務	13	1199.23	1110.00	340.49	760.00	1800.00
	経理・会計	21	1246.67	1200.00	297.08	800.00	1800.00
	金融事務	13	1178.62	1154.00	262.09	830.00	1700.00
	貿易・国際事務・取引文書作成	18	1329.67	1250.00	266.29	994.00	2200.00
	受付・案内	46	1057.26	1040.00	207.98	750.00	1700.00
	秘書	10	1520.00	1500.00	205.18	1250.00	2000.00
	通訳・翻訳・速記	15	1737.33	1550.00	534.13	900.00	3000.00
	テレフォンオペレーター	26	1104.04	1025.00	246.33	700.00	1700.00
その他の事務職	12	1045.42	950.00	393.63	650.00	2190.00	
医療・福祉系	医療事務	13	946.46	900.00	273.80	700.00	1800.00
	医療・福祉・介護関連職	32	1035.00	950.00	321.03	750.00	2500.00
営業・販売系	テレマーケティングの営業	37	1176.08	1100.00	231.88	800.00	1700.00
	セールスエンジニア、金融商品の営業	6	1975.00	1425.00	1098.77	1050.00	4000.00
	販売	59	1069.58	1040.00	194.44	700.00	1700.00
	デモンストレーター	7	1087.86	1050.00	145.75	900.00	1390.00
	添乗	8	857.13	860.00	107.91	701.00	1000.00
	その他の営業・販売関連職	25	1164.64	1200.00	275.03	700.00	2031.00
IT技術・クリエイティブ系	OAインストラクター	16	1630.19	1725.00	360.04	1000.00	2350.00
	情報処理システム開発	70	1858.70	1775.00	662.89	854.00	4000.00
	編集・印刷・DTPオペレーター	7	1454.29	1600.00	319.32	1030.00	1900.00
	広告デザイン	4	1645.00	1575.00	230.92	1430.00	2000.00
	その他の技術・クリエイティブ職	13	1902.38	1540.00	771.12	835.00	3600.00
その他専門職系	機械設計	59	1660.29	1550.00	652.07	750.00	4100.00
	放送機器等操作	5	1792.60	1860.00	860.68	800.00	3250.00
	放送番組等における大道具・小道具	-	-	-	-	-	-
	放送番組等演出	7	1633.86	1237.00	887.91	850.00	3200.00
	アナウンサー	1	1550.00	1550.00	0.00	1550.00	1550.00
	建築物清掃	16	954.50	900.00	332.48	630.00	2100.00
	建築設備運転・点検・整備	15	1604.53	1368.00	692.18	850.00	3090.00
	インテリアコーディネーター	1	1500.00	1500.00	0.00	1500.00	1500.00
	研究開発	41	1417.46	1250.00	470.66	900.00	3040.00
	調査	4	1247.50	1240.00	372.38	730.00	1780.00
	駐車場管理	-	-	-	-	-	-
	事業実施体制の企画、立案関係	4	1211.25	1240.00	135.20	1000.00	1365.00
その他の専門職	34	1476.97	1250.00	638.26	800.00	3000.00	
製造業務系	電気機械器具組立・修理	96	1010.77	927.50	295.25	750.00	2738.00
	半導体・電子機器製造組立・修理	83	953.81	900.00	152.36	700.00	1500.00
	輸送用機械組立・修理	56	988.57	950.00	191.59	750.00	1800.00
	その他の製造	180	991.43	900.00	309.25	678.00	3000.00
軽作業系	運送・運送補助	40	1025.80	1000.00	266.72	678.00	2341.00
	倉庫作業	116	981.96	900.00	204.94	630.00	1742.00
	その他の軽作業	87	936.86	900.00	161.30	700.00	1600.00
その他上記に該当しない業務		29	1041.72	1000.00	357.32	700.00	2300.00

表Ⅱ-12 上限時給額（特定派遣）

【特定派遣】		総数	平均 (円)	中央値 (円)	標準偏差	最小値 (円)	最大値 (円)
回答事業所数全体		1288	2233.61	1800.00	1321.47	700.00	9370.00
オフィスワーク系	一般・営業事務・データ入力等	157	1807.27	1580.00	902.51	700.00	5800.00
	一般・営業事務等(自由化業務)	29	1737.41	1450.00	956.59	792.00	4500.00
	ファイリング	15	1709.00	1500.00	644.52	935.00	3300.00
	財務	9	2075.44	1750.00	1047.19	970.00	4500.00
	経理・会計	11	2474.36	2500.00	1221.62	1000.00	4900.00
	金融事務	4	1566.50	1701.00	391.86	914.00	1950.00
	貿易・国際事務・取引文書作成	5	2093.80	1980.00	345.28	1677.00	2500.00
	受付・案内	11	1209.18	1000.00	371.73	750.00	1891.00
	秘書	2	2050.00	2050.00	250.00	1800.00	2300.00
	通訳・翻訳・速記	8	2669.25	2200.00	1140.56	1484.00	4730.00
	テレフォンオペレーター	7	2000.71	1600.00	716.02	1065.00	3000.00
その他の事務職	7	1736.00	1300.00	648.21	1190.00	2862.00	
医療・福祉系	医療事務	4	2282.50	2150.00	1155.39	830.00	4000.00
	医療・福祉・介護関連職	9	1678.78	1400.00	628.97	1000.00	2750.00
営業・販売系	テレマーケティングの営業	13	1612.15	1600.00	500.46	970.00	3000.00
	セールスエンジニア、金融商品の営業	12	3895.33	3267.00	2435.95	1050.00	7960.00
	販売	13	1775.31	1600.00	758.54	950.00	3927.00
	デモンストレーター	5	2210.00	2190.00	481.33	1400.00	2800.00
	添乗	1	2000.00	2000.00	0.00	2000.00	2000.00
	その他の営業・販売関連職	15	1932.80	2000.00	701.74	780.00	3040.00
IT技術・クリエイティブ系	OAインストラクター	11	3511.36	2820.00	1797.74	1150.00	6955.00
	情報処理システム開発	163	3492.22	3500.00	1396.60	1000.00	8570.00
	編集・印刷・DTPオペレーター	11	2779.45	2200.00	1309.13	1016.00	5500.00
	広告デザイン	2	2500.00	2500.00	300.00	2200.00	2800.00
	その他の技術・クリエイティブ職	22	2518.32	2400.00	1107.97	1000.00	5095.00
その他専門職系	機械設計	125	3373.50	3200.00	1319.99	1100.00	8170.00
	放送機器等操作	8	2043.25	2052.50	468.79	1320.00	2841.00
	放送番組等における大道具・小道具	-	-	-	-	-	-
	放送番組等演出	9	2559.11	2500.00	623.60	1760.00	3500.00
	アナウンサー	-	-	-	-	-	-
	建築物清掃	19	1178.89	1000.00	606.84	700.00	2853.00
	建築設備運転・点検・整備	30	2431.63	1993.50	1142.76	1150.00	5800.00
	インテリアコーディネーター	1	1450.00	1450.00	0.00	1450.00	1450.00
	研究開発	60	2749.07	2305.00	1388.56	1070.00	9370.00
	調査	8	1919.38	1885.00	631.57	928.00	2800.00
	駐車場管理	2	1050.00	1050.00	50.00	1000.00	1100.00
	事業実施体制の企画、立案関係	8	4028.88	3415.00	2008.26	2084.00	8157.00
	その他の専門職	54	2507.78	2300.00	1206.15	906.00	6400.00
製造業務系	電気機械器具組立・修理	47	1747.34	1350.00	949.67	750.00	5163.00
	半導体・電子機器製造組立・修理	29	1796.55	1300.00	1079.54	800.00	5000.00
	輸送用機械組立・修理	32	1523.47	1367.50	530.74	900.00	3200.00
	その他の製造	135	1531.13	1333.00	662.09	720.00	4080.00
軽作業系	運送・運送補助	34	1405.12	1325.00	419.70	850.00	2500.00
	倉庫作業	62	1370.73	1325.00	363.06	720.00	2426.00
	その他の軽作業	56	1155.48	1025.00	317.61	700.00	1800.00
その他上記に該当しない業務		23	1679.78	1280.00	913.74	780.00	4800.00

表Ⅱ-13 上限時給額（一般派遣）

【一般派遣】		総数	平均 (円)	中央値 (円)	標準偏差	最小値 (円)	最大値 (円)
回答事業所数全体		1778	1590.52	1400.00	769.67	700.00	7800.00
オフィスワーク系	一般・営業事務・データ入力等	301	1591.18	1500.00	580.26	740.00	6667.00
	一般・営業事務等(自由化業務)	87	1493.18	1400.00	518.68	730.00	4300.00
	ファイリング	33	1345.61	1350.00	356.19	750.00	2250.00
	財務	13	1507.69	1650.00	302.99	900.00	1880.00
	経理・会計	23	1536.96	1600.00	366.22	850.00	2400.00
	金融事務	13	1463.69	1620.00	260.15	850.00	1750.00
	貿易・国際事務・取引文書作成	18	1891.89	1575.00	779.47	994.00	3820.00
	受付・案内	48	1290.94	1285.00	256.22	750.00	2000.00
	秘書	10	1795.00	1750.00	376.36	1360.00	2500.00
	通訳・翻訳・速記	15	2704.33	2600.00	891.17	1550.00	4000.00
	テレフォンオペレーター	27	1442.04	1450.00	323.17	950.00	2200.00
その他の事務職	13	1568.15	1500.00	609.16	700.00	3000.00	
医療・福祉系	医療事務	13	1203.46	1200.00	263.70	850.00	1900.00
	医療・福祉・介護関連職	32	1434.69	1300.00	408.29	800.00	2700.00
営業・販売系	テレマーケティングの営業	37	1527.54	1550.00	315.20	1000.00	2500.00
	セールスエンジニア、金融商品の営業	6	2291.67	1875.00	1161.69	1150.00	4500.00
	販売	60	1441.63	1400.00	340.15	700.00	2300.00
	デモンストレーター	8	1511.75	1475.00	160.89	1250.00	1800.00
	添乗	8	1938.50	1708.50	868.88	1200.00	4000.00
	その他の営業・販売関連職	25	1568.48	1500.00	712.74	800.00	4497.00
IT技術・クリエイティブ系	OAインストラクター	16	1970.25	1975.00	362.76	1231.00	2800.00
	情報処理システム開発	71	3142.31	3000.00	1207.14	1088.00	7800.00
	編集・印刷・DTPオペレーター	7	1670.00	1800.00	357.21	1080.00	2100.00
	広告デザイン	4	2000.00	1885.00	520.53	1430.00	2800.00
	その他の技術・クリエイティブ職	13	2901.77	3000.00	1156.05	1300.00	5000.00
その他専門職系	機械設計	59	2696.78	2600.00	1072.04	854.00	5400.00
	放送機器等操作	5	2545.40	1860.00	1108.99	1300.00	4000.00
	放送番組等における大道具・小道具	-	-	-	-	-	-
	放送番組等演出	7	2703.29	2250.00	1053.93	1486.00	4500.00
	アナウンサー	1	1550.00	1550.00	0.00	1550.00	1550.00
	建築物清掃	16	1145.44	1010.00	375.01	730.00	2100.00
	建築設備運転・点検・整備	16	2183.63	2475.00	736.58	1200.00	3750.00
	インテリアコーディネーター	1	1850.00	1850.00	0.00	1850.00	1850.00
	研究開発	41	1937.54	1800.00	669.84	1000.00	3710.00
	調査	4	1365.00	1260.00	243.46	1160.00	1780.00
	駐車場管理	-	-	-	-	-	-
	事業実施体制の企画、立案関係	4	1652.50	1650.00	362.72	1280.00	2030.00
	その他の専門職	34	2390.26	2206.50	1278.57	850.00	7000.00
製造業務系	電気機械器具組立・修理	96	1259.81	1190.00	342.63	850.00	3065.00
	半導体・電子機器製造組立・修理	83	1230.12	1200.00	278.46	700.00	2700.00
	輸送用機械組立・修理	57	1299.53	1300.00	286.52	780.00	2050.00
	その他の製造	179	1290.41	1200.00	456.59	750.00	4000.00
軽作業系	運送・運送補助	40	1309.15	1200.00	443.70	750.00	3280.00
	倉庫作業	116	1259.61	1200.00	516.55	750.00	6000.00
	その他の軽作業	88	1157.77	1100.00	262.70	742.00	2100.00
その他上記に該当しない業務		30	1367.20	1241.50	652.25	750.00	4300.00

### (3) 平均時給額の増減

過去1年での平均賃金の増減を表Ⅱ-14、15に示した。その中から、観察数の多いものについて図Ⅱ-3に示した（ただし、一般、特定派遣共通の業務項目でみているため、観察数が少ないものも含まれる）。

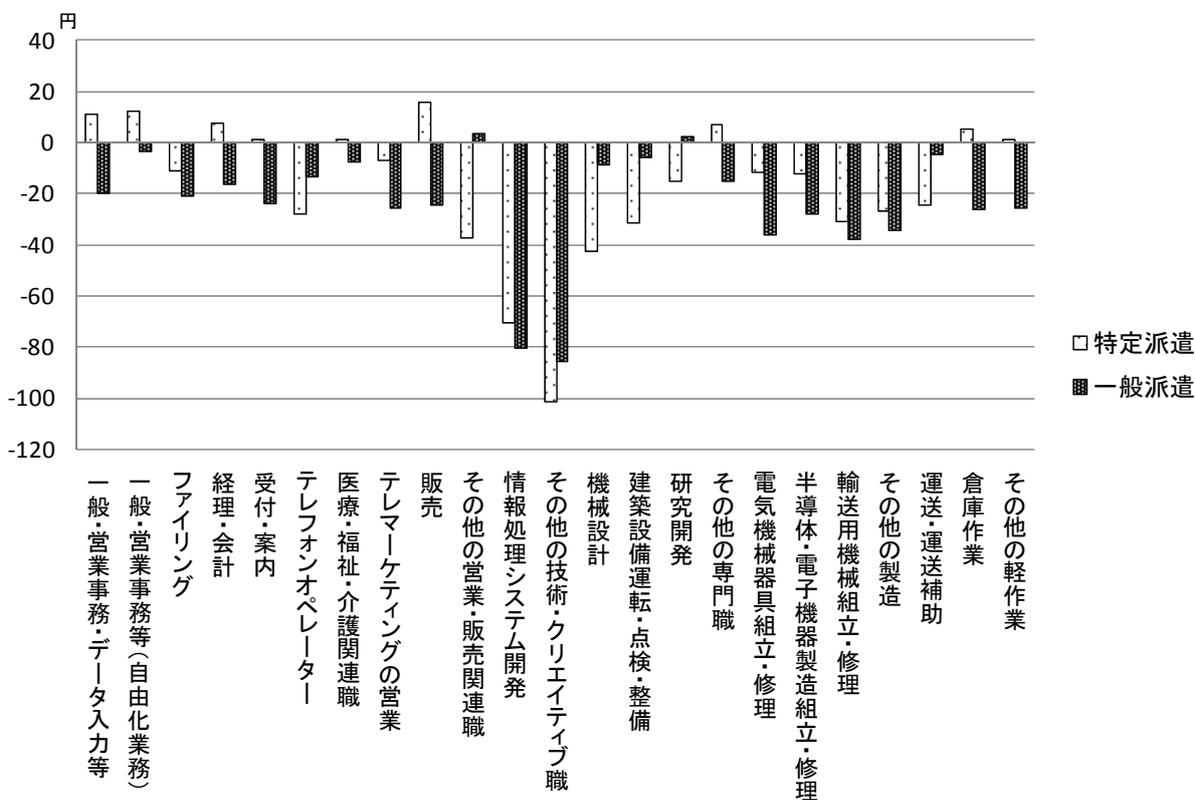
調査時点から1年前は、リーマンショックから半年程度の経過した2009年2月時点である。賃金は軒並み下落しており、特に一般派遣でその傾向にある。一方、特定派遣は、もともと派遣元において正社員等の雇用区分にあることが多く、派遣元の人事賃金制度により賃金が相対的に景気に非弾力的で安定していることが考えられる。

業務別にみた場合、特に下落幅が大きいのは「情報システム開発」（特定：-70.3円／一般：-80.2円）、「その他の技術・クリエイティブ職」（特定：-101.1円／一般：-85.7円）、「機械設計」（特定：-42.6円／一般：-8.9円）である。これらは、元々の賃金が高く、幅も広い。上部の賃金層において引き下げが行われたことが考えられる。

「オフィスワーク系」の業務に関しては、一般派遣において賃金の下落幅が大きい。特定派遣ではそれほど賃金が下落しておらず、微増している業務もある。

「製造業務系」に関しても、一般派遣において賃金の下落幅が大きく30～40円程度、特定派遣では10～30円程度の下落である。

図Ⅱ-3 特定、一般派遣別の賃金増減（対1年前）



表Ⅱ-14 平均時給の1年前増減(特定派遣)

【特定派遣】	総数	平均 (円)	中央値 (円)	標準偏差	最小値 (円)	最大値 (円)	
回答事業所数全体	1205	-20.18	0.00	178.94	-2000.00	2830.00	
オフィスワーク系	一般・営業事務・データ入力等	151	11.24	0.00	116.99	-270.00	1180.00
	一般・営業事務等(自由化業務)	25	12.04	0.00	114.39	-200.00	500.00
	ファイリング	17	-11.06	0.00	73.40	-300.00	46.00
	財務	8	7.38	0.00	17.77	-10.00	50.00
	経理・会計	11	7.55	0.00	52.16	-100.00	100.00
	金融事務	4	-21.50	-25.00	28.93	-50.00	14.00
	貿易・国際事務・取引文書作成	6	10.33	0.00	44.73	-50.00	100.00
	受付・案内	14	1.29	0.00	9.25	-24.00	20.00
	秘書	1	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	通訳・翻訳・速記	7	-60.00	0.00	80.00	-200.00	20.00
	テレフォンオペレーター	8	-28.13	0.00	67.82	-175.00	50.00
その他の事務職	5	-20.00	0.00	40.00	-100.00	0.00	
医療・福祉系	医療事務	5	13.00	0.00	19.39	0.00	50.00
	医療・福祉・介護関連職	10	1.00	0.00	44.77	-100.00	100.00
営業・販売系	テレマーケティングの営業	10	-7.10	0.00	68.05	-100.00	139.00
	セールスエンジニア、金融商品の営業	11	-109.91	0.00	200.06	-500.00	70.00
	販売	13	15.62	0.00	73.98	-50.00	260.00
	デモンストレーター	5	32.80	14.00	44.98	0.00	120.00
	添乗	1	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他の営業・販売関連職	15	-37.33	0.00	108.11	-390.00	30.00
IT技術・クリエイティブ系	OAインストラクター	12	126.25	0.00	923.33	-1545.00	2830.00
	情報処理システム開発	157	-70.25	0.00	241.94	-1250.00	1880.00
	編集・印刷・DTPオペレーター	10	-235.10	0.00	598.78	-2000.00	20.00
	広告デザイン	1	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他の技術・クリエイティブ職	20	-101.10	0.00	368.89	-1700.00	28.00
その他専門職系	機械設計	117	-42.62	0.00	109.06	-450.00	350.00
	放送機器等操作	12	18.50	0.00	42.40	-50.00	131.00
	放送番組等における大道具・小道具	1	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	放送番組等演出	10	-17.60	0.00	130.75	-320.00	200.00
	アナウンサー	-	-	-	-	-	-
	建築物清掃	19	4.32	0.00	9.97	0.00	40.00
	建築設備運転・点検・整備	28	-31.36	0.00	81.16	-300.00	50.00
	インテリアコーディネーター	1	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	研究開発	57	-14.98	0.00	96.98	-250.00	500.00
	調査	7	-3.71	14.00	61.53	-150.00	50.00
	駐車場管理	2	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	事業実施体制の企画、立案関係	8	166.63	32.50	371.81	0.00	1148.00
その他の専門職	52	6.87	0.00	41.71	-100.00	200.00	
製造業務系	電気機械器具組立・修理	41	-11.71	0.00	148.21	-500.00	706.00
	半導体・電子機器製造組立・修理	27	-11.96	0.00	42.08	-100.00	100.00
	輸送用機械組立・修理	31	-31.03	0.00	83.37	-200.00	150.00
	その他の製造	113	-26.51	0.00	57.05	-230.00	55.00
軽作業系	運送・運送補助	32	-24.38	0.00	50.43	-200.00	20.00
	倉庫作業	51	5.45	0.00	146.61	-130.00	1001.00
	その他の軽作業	49	1.37	0.00	151.35	-300.00	980.00
その他上記に該当しない業務	20	-5.25	0.00	34.77	-75.00	100.00	

表Ⅱ-15 平均時給の1年前増減（一般派遣）

【一般派遣】	総数	平均 (円)	中央値 (円)	標準偏差	最小値 (円)	最大値 (円)	
回答事業所数全体	1600	-24.03	0.00	69.38	-600.00	500.00	
オフィスワーク系	一般・営業事務・データ入力等	268	-19.63	0.00	59.23	-500.00	205.00
	一般・営業事務等(自由化業務)	73	-3.55	0.00	73.64	-200.00	431.00
	ファイリング	29	-21.14	0.00	60.78	-301.00	30.00
	財務	11	0.00	0.00	4.26	-10.00	10.00
	経理・会計	20	-16.40	0.00	44.49	-150.00	50.00
	金融事務	13	-20.69	0.00	37.18	-100.00	7.00
	貿易・国際事務・取引文書作成	17	-8.06	0.00	32.97	-100.00	50.00
	受付・案内	44	-23.73	0.00	46.93	-200.00	50.00
	秘書	8	2.50	0.00	55.17	-100.00	120.00
	通訳・翻訳・速記	13	-20.38	0.00	37.34	-100.00	10.00
	テレフォンオペレーター	26	-13.12	0.00	32.83	-126.00	20.00
その他の事務職	9	-7.22	0.00	15.83	-50.00	0.00	
医療・福祉系	医療事務	10	-6.50	2.50	38.08	-100.00	30.00
	医療・福祉・介護関連職	29	-7.55	0.00	110.25	-150.00	500.00
営業・販売系	テレマーケティングの営業	34	-25.44	0.00	104.42	-535.00	100.00
	セールスエンジニア、金融商品の営業	4	-25.00	0.00	43.30	-100.00	0.00
	販売	55	-24.22	0.00	74.29	-400.00	150.00
	デモンストレーター	4	-10.00	0.00	57.45	-100.00	60.00
	添乗	8	15.88	0.00	39.89	-43.00	100.00
	その他の営業・販売関連職	20	3.40	0.00	86.12	-100.00	342.00
IT技術・クリエイティブ系	OAインストラクター	11	-53.27	0.00	143.16	-500.00	24.00
	情報処理システム開発	63	-80.22	0.00	132.98	-500.00	90.00
	編集・印刷・DTPオペレーター	7	-23.86	0.00	34.53	-100.00	0.00
	広告デザイン	2	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他の技術・クリエイティブ職	11	-85.73	-100.00	151.22	-300.00	267.00
その他専門職系	機械設計	56	-8.91	0.00	69.85	-245.00	200.00
	放送機器等操作	5	30.00	20.00	30.98	0.00	80.00
	放送番組等における大道具・小道具	-	-	-	-	-	-
	放送番組等演出	7	20.00	20.00	19.27	0.00	50.00
	アナウンサー	1	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	建築物清掃	15	-56.20	0.00	155.75	-600.00	30.00
	建築設備運転・点検・整備	13	-5.69	0.00	21.51	-80.00	6.00
	インテリアコーディネーター	1	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	研究開発	36	2.25	0.00	34.44	-100.00	100.00
	調査	3	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	駐車場管理	-	-	-	-	-	-
	事業実施体制の企画、立案関係	4	5.75	0.00	9.96	0.00	23.00
その他の専門職	34	-15.00	0.00	67.62	-200.00	200.00	
製造業務系	電気機械器具組立・修理	90	-35.88	0.00	54.44	-300.00	15.00
	半導体・電子機器製造組立・修理	75	-27.93	0.00	48.52	-146.00	150.00
	輸送用機械組立・修理	54	-37.65	-15.00	50.50	-200.00	50.00
	その他の製造	166	-34.54	0.00	62.60	-500.00	55.00
軽作業系	運送・運送補助	36	-4.69	0.00	35.22	-100.00	100.00
	倉庫作業	107	-26.13	0.00	50.34	-300.00	100.00
	その他の軽作業	81	-25.44	0.00	45.83	-150.00	100.00
その他上記に該当しない業務	27	-39.26	0.00	65.32	-300.00	50.00	

## 5. 派遣料金と賃金

### (1) 派遣料金の内訳

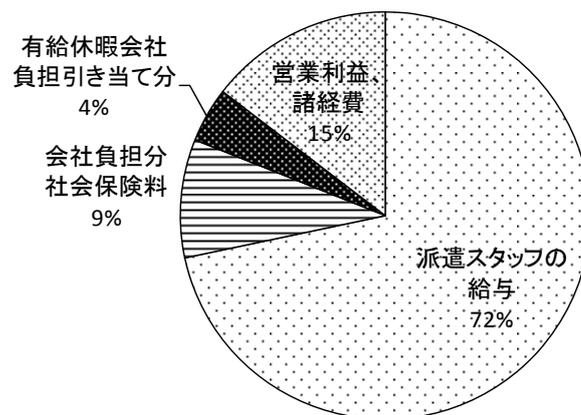
表Ⅱ-16 は、派遣料金の内訳を示している（一般派遣のみ<sup>3)</sup>。設問ではそれぞれの項目の派遣料金に占める割合を示している。特に、「派遣スタッフの給与」の平均割合に対する標準偏差は非常に小さく、事業所間のばらつきは小さいことが分かる。一般派遣における派遣料金の内訳はおよそ図Ⅱ-4のような形態であると考えられる。

表Ⅱ-16 派遣料金の内訳（一般派遣のみ）

	平均割合	標準偏差
派遣スタッフの給与	71.77	7.17
会社負担分社会保険料	9.41	3.23
有給休暇会社負担引き当て分	4.37	4.34
営業利益、諸経費	14.59	7.48

注) 一般派遣のみ。n=674(無回答含まず)

図Ⅱ-4 派遣料金の内訳（一般派遣のみ）

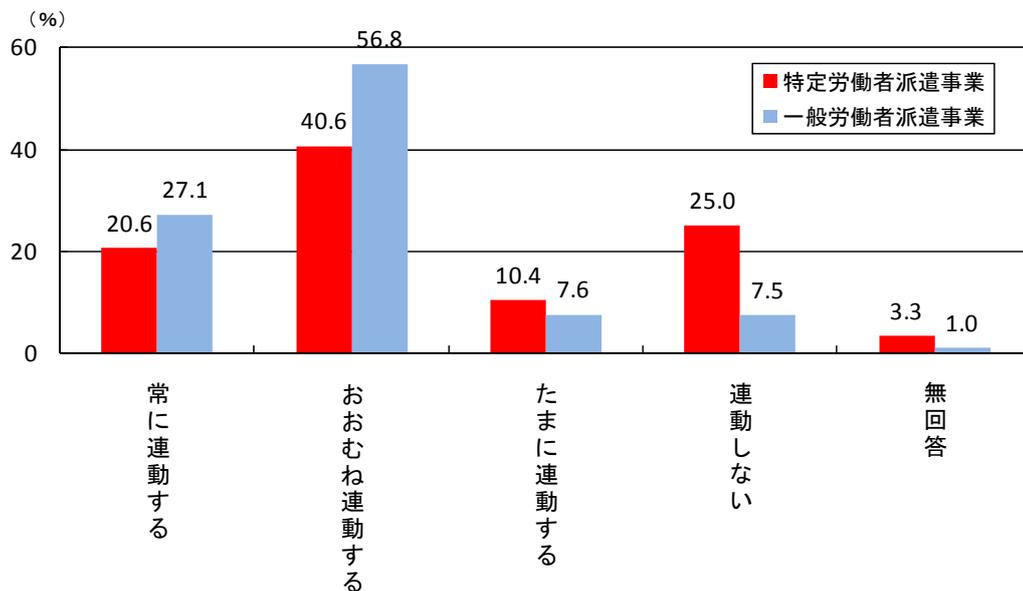


### (2) 賃金決定の方法

調査では、派遣料金と賃金がどの程度連動するのかを聞いている（図Ⅱ-5）。特定派遣、一般派遣ともに「おおむね連動する」（特定：40.6%、一般：56.8%）が最も高い割合を示した。異なるのは第2位で、特定派遣では「連動しない」が25.0%だが、一般派遣では「常に連動する」が27.1%であり、一般派遣の方が派遣料金に連動して賃金が決定する傾向が強いことがわかる。

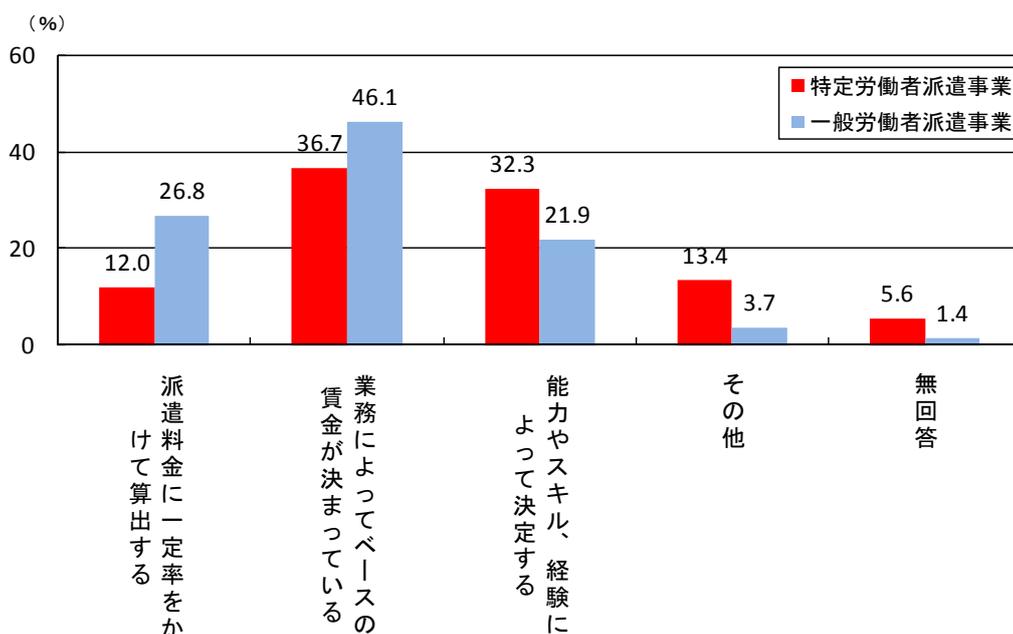
<sup>3)</sup> 一般派遣においては、派遣料金という概念が徹底しているため、当該設問に混乱なく回答されているが、特定派遣に関しては、もともと正社員等の雇用区分を取る企業も多く、派遣する社員の賃金を派遣先から得る料金から換算することがないことなどの理由で極めて回答内容が混乱している。したがって、本報告書では、当該設問においては一般派遣のみ集計結果を開示することとする。

図Ⅱ-5 派遣料金と賃金の連動



それでは、初めて派遣される派遣社員の賃金はどのように決定されるのだろうか。図Ⅱ-6をみると、特定派遣、一般派遣ともに最も高い割合を示したのは「業務によってベースの賃金が決まっている」（特定：36.7%、一般：46.1%）である。異なるのは第2位で、特定派遣では「能力やスキル、経験によって決定する」が32.3%であるのに対し、一般派遣では「派遣料金に一定率をかけて算出する」が26.8%となっている。一般派遣では、派遣料金が賃金算出の基準となっていることがわかる。

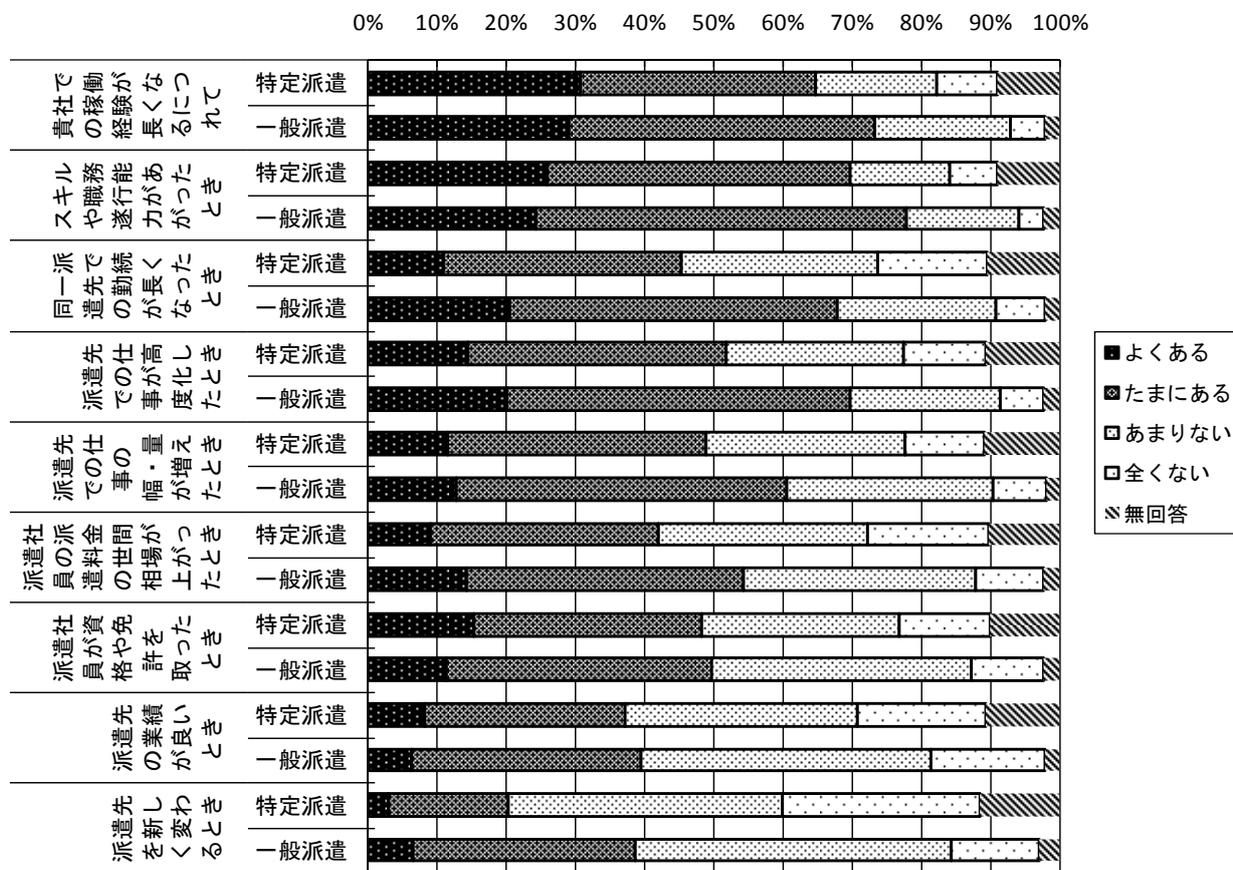
図Ⅱ-6 初めて派遣される派遣社員の賃金決定方法



それでは、どのような時に賃金上昇がみられるのか（図Ⅱ-7）。特定派遣では、「貴社での稼働経験が長くなるにつれて」（「よくある」と「たまにある」で64.7%）、「スキルや職務遂行能力があがったとき」（同前69.9%）に賃金上昇がみられる。一方で「派遣先を新しく変わるとき」（同前20.5%）には、あまり賃金上昇がみられない。一般派遣でも、「貴社での稼働経験が長くなるにつれて」（同前73.3%）、「スキルや職務遂行能力があがったとき」（同前77.9%）の割合が高い。特定派遣と比較すると、一般派遣の方が「同一派遣先での勤続が長くなったとき」（同前68.0%）では、特定派遣よりも23ポイント近く高くなっている。また、「派遣先での仕事が高度化したとき」、「派遣先での仕事の幅・量が増えたとき」、「派遣料金の世間相場が上がったとき」、「派遣先を新しく変わるとき」の項目において10～20ポイントの差がみられる。

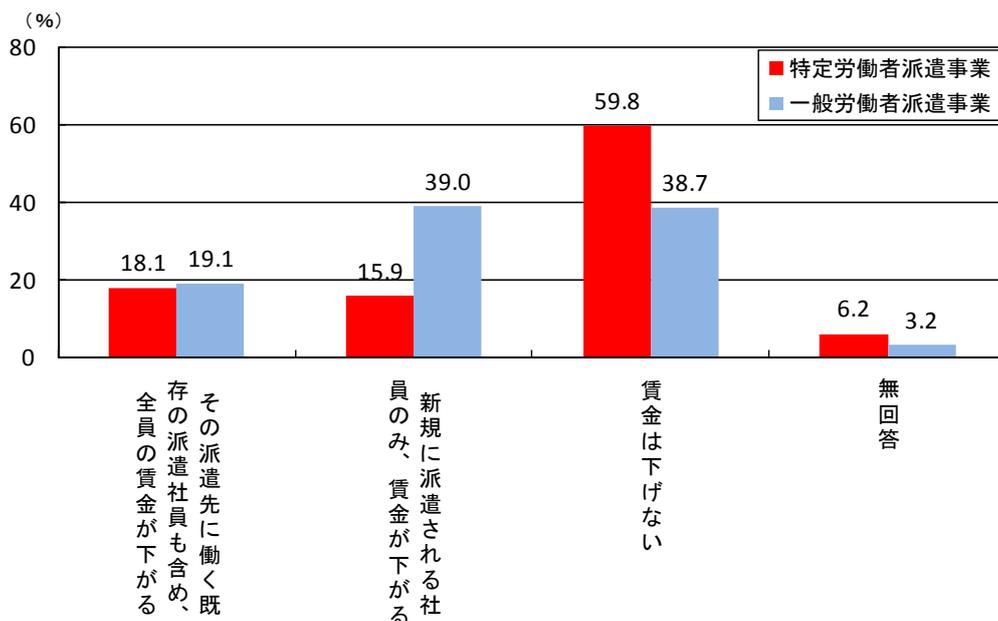
特定派遣では、派遣元における雇用区分が正社員などで、派遣元の賃金制度に準じて支払われることが多く、派遣先での仕事内容や派遣料金、世間相場などに影響されにくい構造となっている。一方で、一般派遣では、派遣先での仕事内容や支払われる派遣料金など、派遣先の事象が賃金に影響を及ぼす構造となっていることがわかる。

図Ⅱ-7 派遣社員の賃金上昇の要因



それでは、派遣料金が下落した場合、賃金にはどのような影響が出るのだろうか。特定派遣においては「賃金は下げない」が6割を占めている。一般派遣では、「新規に派遣される社員のみ賃金が下がる」(39.0%)と「賃金は下げない」(38.7%)が二分される状況となっている。新規に派遣される派遣社員に関しては、下落傾向にある世間相場の賃金を採用し、継続している派遣社員に関しては賃金を据え置く方策が取られていることがわかる。

図Ⅱ-8 派遣料金の下落の賃金への影響



### (3) 能力向上と賃金上昇に資する行動

職務能力の向上と、賃金の上昇に適した派遣労働者の行動とは、派遣会社はどのように考えているのだろうか。調査では、図Ⅱ-9のようにAとBの対比によりどちらが適しているかを答えてもらっている。

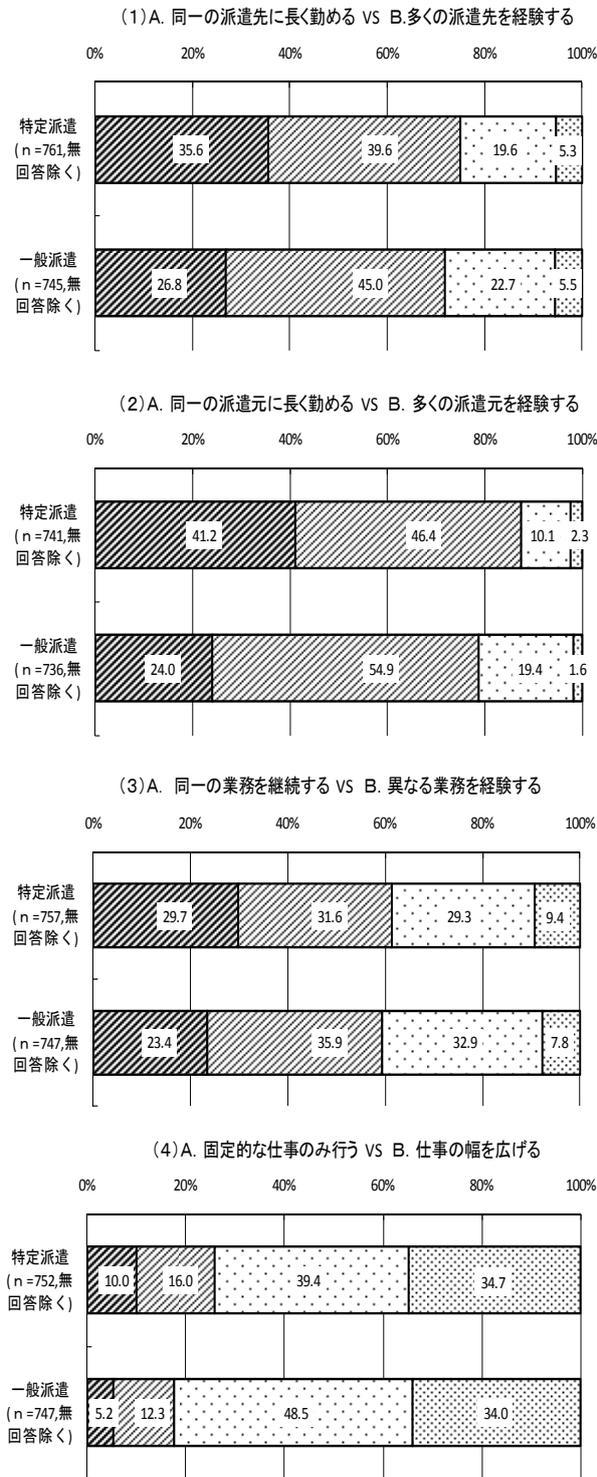
まず、「A. 同一の派遣先に長く勤める」「B. 多くの派遣先を経験する」の対比(図Ⅱ-9(1))であるが、「職務能力の向上」、「賃金の上昇」の両方において、「A. 同一の派遣先に長く勤める」方が適している(「適している」、「やや適している」を合算)とする方が「B. 多くの派遣先を経験する」よりも圧倒的に高い。「職務能力の向上」では特定派遣、一般派遣ともにAが7割を超え、「賃金の上昇」でも特定派遣、一般派遣ともにAが8割を超える。特に一般派遣においては、同一派遣先に長く勤めることで賃金上昇しやすいことがわかる。

次に、「A. 同一の派遣元に長く勤める」「B. 多くの派遣元を経験する」の対比(図Ⅱ-9(2))についてみると、これも「職務能力の向上」、「賃金の上昇」の両方において、「A. 同一の派遣元に長く勤める」方が適している(「適している」、「やや適している」を合算)が「B. 多くの派遣元を経験する」よりも圧倒的に高い。特に、特定派遣においては、「職務能力の向上」について同一の派遣会社に長く勤める割合が一般派遣よりも10ポイント程度高くなっている。

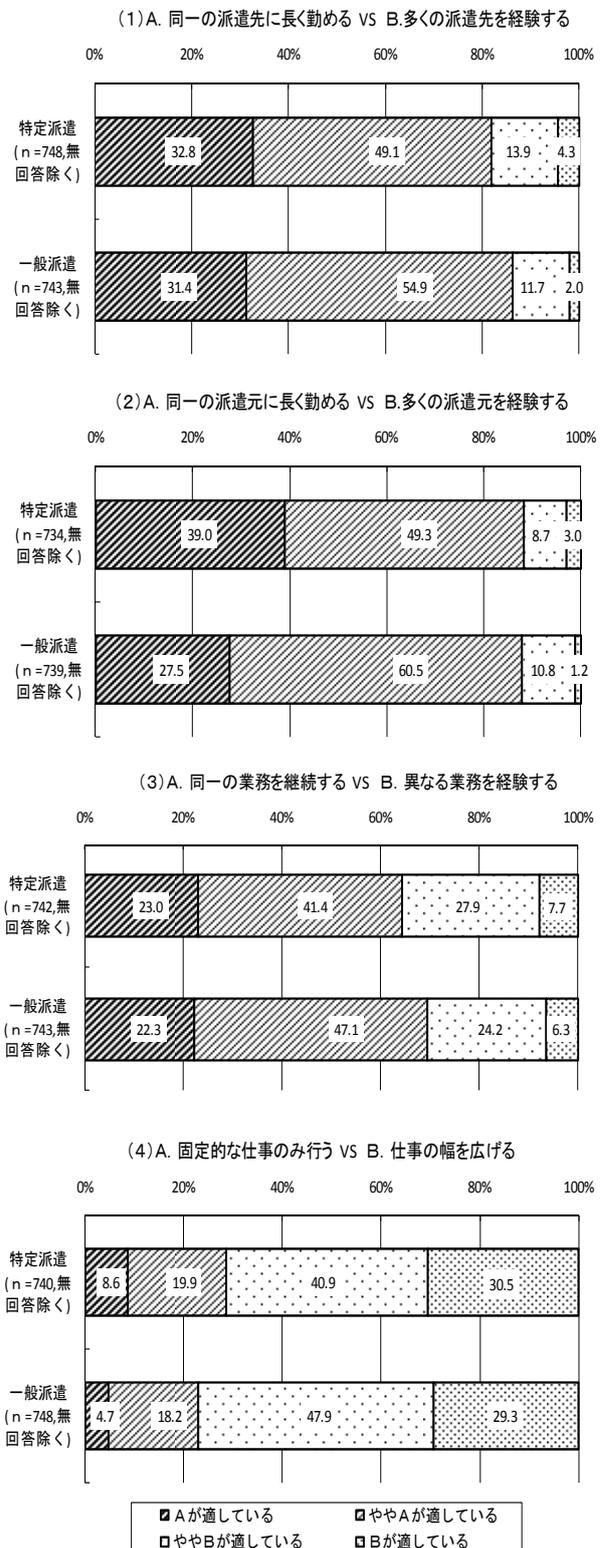
る。これらのことから、派遣会社を固定することが、賃金上昇を伴うキャリア形成にとって重要な行動であることがわかる。

図Ⅱ-9 能力向上と賃金上昇に資する行動

1. 能力向上に資する行動



2. 賃金上昇に資する行動



それでは、「A. 同一の業務を継続する」「B. 異なる業務を経験する」の対比（図Ⅱ-9(3)）ではどうか。「職務能力の向上」に関しては、6割程度が「A. 同一の業務を継続する」を適した行動であるとしているが、「B. 異なる業務を経験する」を支持する回答も4割を占める。「賃金の上昇」に関しては、「A. 同一の業務を継続する」が、一般派遣では69.4%と特定派遣よりも5ポイント程度高くなっている。このことから、一般派遣においては同一業務を継続してより専門化することが賃金上昇に寄与する行動であることがわかる。

「A. 固定的な仕事のみ行う」「B. 仕事の幅を広げる」の対比（図Ⅱ-9(4)）についてみると、「職務能力の向上」、「賃金の上昇」とともに「B. 仕事の幅を広げる」とした方が7~8割となっている。特に一般派遣では「職務能力の向上」において8割を超えており、自ら仕事を広げることが能力向上へ寄与する行動であると派遣会社が認識していることがわかる。

## 6. 派遣社員の評価

### (1) 評価のランク分けの有無

派遣会社は派遣社員の技能について、何らかのランク分けをしているのだろうか。業務別にみた状況が表Ⅱ-17である。めやすのために、観察数が30以上の業務について網がけし、「ランク分けしている」が40%以上の箇所に濃い網がけをした。

特定派遣に関してみると、「ランク分けしている」業務で高い割合を示しているのは、「情報処理システム開発」53.0%、「機械設計」51.8%である。前述した賃金の幅が広がるのは、こういった「ランク分け」があることが背景にあることが考えられる。一般派遣で割合が比較的高いのは、「テレフォンオペレーター」(41.9%)、「医療・福祉・介護関連職」(60.0%)、「販売」(43.1%)、「情報処理システム開発」(41.0%)、「研究開発」(42.9%)、「その他専門職」(41.0%)である。

一方、ランク分けしていない業務をみると、製造系、軽作業系に多い。

### (2) 評価制度の有無

次に、業務ごとの評価制度の有無について試みる(表Ⅱ-18)。前述のランク分けの有無と同様に観察数が30以上の業務を中心に見ていくことにする。特定派遣では、全体として評価制度がある事業所が55.2%を占め、一般の37.8%に比べて高い水準にある。中でも、「情報処理システム開発」では73.5%、「機械設計」では71.6%、「研究開発」では70.8%の事業所が評価制度を有している。他方、一般派遣は特定派遣と比べると20ポイントほどの低い数値となっている。この現象は「一般・営業事務・データ入力等」、「一般・営業事務等(自由化業務)」でも同様である。

製造業務や軽作業系でも、特定派遣の方が評価制度がある割合が10ポイント程度高いが、上述の業務に比べると差は小さい。

### (3) 評価結果の本人告知と賃金反映

評価制度が「有る」と答えたサンプルをベースに、評価結果を本人に伝えるかどうかを聞いた結果が表Ⅱ-19、賃金への反映を聞いた結果が表Ⅱ-20である。

評価結果を「本人に伝える」とした事業所は、特定派遣で74.0%、一般派遣で76.6%とほとんど差はない。業務別(網がけ部分=表Ⅱ18と同様)にみると、「情報処理システム開発」では、特定、一般派遣ともに「本人に伝える」割合が8割を超えている。一般派遣でもっとも高い割合は、「販売」業務で約9割となっている。一般派遣では「製造業務系」や「軽作業系」で「本人に伝える」割合は特定派遣に比べて10ポイント程度高い。特に、「半導体・電子機器製造組立・修理」(86.8%)、「輸送用機械組立・修理」(89.5%)について割合が高くなっている。

表Ⅱ-17 派遣社員のランク分けの有無

(%)

	【特定派遣】(n=1485)				【一般派遣】(n=1926)				
	ランク分けしていない	ランク分けしている	無回答	度数	ランク分けしていない	ランク分けしている	無回答	度数	
合計	57.6	36.7	5.7	1485	62.0	33.3	4.6	1926	
オフィスワーク系	一般・営業事務・データ入力等	63.5	30.3	6.2	178	65.5	28.8	5.7	333
	一般・営業事務等(自由化業務)	73.3	23.3	3.3	30	60.2	33.3	6.5	93
	ファイリング	56.5	30.4	13.0	23	64.9	29.7	5.4	37
	財務	50.0	30.0	20.0	10	68.8	31.3	-	16
	経理・会計	58.3	33.3	8.3	12	40.0	48.0	12.0	25
	金融事務	75.0	25.0	-	4	64.3	35.7	-	14
	貿易・国際事務・取引文書作成	50.0	50.0	-	6	55.0	45.0	-	20
	受付・案内	80.0	13.3	6.7	15	57.1	38.8	4.1	49
	秘書	100.0	-	-	2	92.3	7.7	-	13
	通訳・翻訳・速記	80.0	10.0	10.0	10	66.7	27.8	5.6	18
	テレフォンオペレーター	50.0	50.0	-	8	48.4	41.9	9.7	31
その他の事務職	66.7	11.1	22.2	9	61.5	30.8	7.7	13	
医療・福祉系	医療事務	50.0	50.0	-	6	64.3	35.7	-	14
	医療・福祉・介護関連職	90.0	10.0	-	10	40.0	60.0	-	35
営業・販売系	テレマーケティングの営業	38.5	38.5	23.1	13	63.2	26.3	10.5	38
	セールスエンジニア、金融商品の営業	61.5	38.5	-	13	71.4	28.6	-	7
	販売	61.5	38.5	-	13	52.3	43.1	4.6	65
	デモンストレーター	60.0	20.0	20.0	5	50.0	25.0	25.0	8
	添乗	-	100.0	-	1	-	100.0	-	10
	その他の営業・販売関連職	55.6	38.9	5.6	18	61.3	29.0	9.7	31
IT技術・クリエイティブ系	OAインストラクター	43.8	56.3	-	16	60.0	25.0	15.0	20
	情報処理システム開発	43.0	53.0	4.0	200	53.0	41.0	6.0	83
	編集・印刷・DTPオペレーター	41.7	41.7	16.7	12	85.7	14.3	-	7
	広告デザイン	50.0	50.0	-	2	50.0	50.0	-	4
その他の技術・クリエイティブ職	48.0	48.0	4.0	25	53.8	46.2	-	13	
その他専門職系	機械設計	44.0	51.8	4.3	141	56.9	38.5	4.6	65
	放送機器等操作	62.5	31.3	6.3	16	66.7	33.3	-	6
	放送番組等における大道具・小道具	-	100.0	-	1	-	-	-	-
	放送番組等演出	43.8	50.0	6.3	16	57.1	42.9	-	7
	アナウンサー	-	-	-	-	100.0	-	-	1
	建築物清掃	81.0	9.5	9.5	21	75.0	25.0	-	16
	建築設備運転・点検・整備	52.8	44.4	2.8	36	52.9	35.3	11.8	17
	インテリアコーディネーター	-	100.0	-	1	-	100.0	-	1
	研究開発	55.4	40.0	4.6	65	52.4	42.9	4.8	42
	調査	44.4	33.3	22.2	9	50.0	50.0	-	4
	駐車場管理	100.0	-	-	2	-	-	-	-
事業実施体制の企画、立案関係	77.8	22.2	-	9	100.0	-	-	5	
その他の専門職	51.6	42.2	6.3	64	53.8	41.0	5.1	39	
製造業務系	電気機械器具組立・修理	64.2	30.2	5.7	53	70.0	27.0	3.0	100
	半導体・電子機器製造組立・修理	66.7	30.0	3.3	30	64.0	31.4	4.7	86
	輸送用機械組立・修理	58.3	30.6	11.1	36	73.3	25.0	1.7	60
	その他の製造	57.1	35.4	7.5	147	66.5	29.3	4.3	188
軽作業系	運送・運送補助	71.1	26.3	2.6	38	58.5	39.0	2.4	41
	倉庫作業	75.7	20.0	4.3	70	61.8	36.6	1.6	123
	その他の軽作業	76.2	19.0	4.8	63	71.6	27.4	1.1	95
その他上記に該当しない業務	61.5	34.6	3.8	26	66.7	24.2	9.1	33	

注)取扱派遣業務1~3位について集計。

表Ⅱ-18 評価制度の有無

(96)

	【特定派遣】				【一般派遣】				
	評価制度 はない	評価制度 がある	無回答	度数	評価制度 はない	評価制度 がある	無回答	度数	
合 計	39.5	55.2	5.3	1485	59.2	37.8	3.0	1926	
オフィス ワーク 系	一般・営業事務・データ入力等	43.8	50.0	6.2	178	61.3	34.8	3.9	333
	一般・営業事務等(自由化業務)	43.3	50.0	6.7	30	72.0	23.7	4.3	93
	ファイリング	43.5	52.2	4.3	23	62.2	35.1	2.7	37
	財務	30.0	50.0	20.0	10	56.3	37.5	6.3	16
	経理・会計	41.7	50.0	8.3	12	76.0	16.0	8.0	25
	金融事務	50.0	50.0	-	4	50.0	50.0	-	14
	貿易・国際事務・取引文書作成	50.0	50.0	-	6	65.0	35.0	-	20
	受付・案内	40.0	60.0	-	15	69.4	30.6	-	49
	秘書	50.0	50.0	-	2	92.3	7.7	-	13
	通訳・翻訳・速記	30.0	70.0	-	10	38.9	61.1	-	18
	テレフォンオペレーター	25.0	75.0	-	8	54.8	38.7	6.5	31
その他の事務職	55.6	22.2	22.2	9	53.8	38.5	7.7	13	
医療・福 祉系	医療事務	66.7	33.3	-	6	57.1	42.9	-	14
	医療・福祉・介護関連職	70.0	30.0	-	10	51.4	48.6	-	35
営業・販 売系	テレマーケティングの営業	23.1	53.8	23.1	13	68.4	26.3	5.3	38
	セールスエンジニア、金融商品の営業	30.8	69.2	-	13	42.9	57.1	-	7
	販売	38.5	61.5	-	13	53.8	44.6	1.5	65
	デモンストレーター	60.0	20.0	20.0	5	50.0	37.5	12.5	8
	添乗	-	100.0	-	1	-	100.0	-	10
	その他の営業・販売関連職	33.3	61.1	5.6	18	61.3	35.5	3.2	31
IT技術・ クリエイ ティブ系	OAインストラクター	37.5	62.5	-	16	40.0	50.0	10.0	20
	情報処理システム開発	24.0	73.5	2.5	200	37.3	59.0	3.6	83
	編集・印刷・DTPオペレーター	25.0	66.7	8.3	12	71.4	28.6	-	7
	広告デザイン	-	100.0	-	2	75.0	25.0	-	4
	その他の技術・クリエイティブ職	40.0	56.0	4.0	25	53.8	46.2	-	13
その他 専門職 系	機械設計	24.1	71.6	4.3	141	44.6	52.3	3.1	65
	放送機器等操作	31.3	62.5	6.3	16	-	83.3	16.7	6
	放送番組等における大道具・小道具	-	100.0	-	1	-	-	-	-
	放送番組等演出	18.8	75.0	6.3	16	14.3	85.7	-	7
	アナウンサー	-	-	-	-	100.0	-	-	1
	建築物清掃	61.9	28.6	9.5	21	75.0	25.0	-	16
	建築設備運転・点検・整備	33.3	61.1	5.6	36	52.9	47.1	-	17
	インテリアコーディネーター	-	100.0	-	1	-	100.0	-	1
	研究開発	21.5	70.8	7.7	65	40.5	57.1	2.4	42
	調査	33.3	55.6	11.1	9	50.0	50.0	-	4
	駐車場管理	100.0	-	-	2	-	-	-	-
	事業実施体制の企画、立案関係	22.2	77.8	-	9	100.0	-	-	5
	その他の専門職	39.1	59.4	1.6	64	48.7	46.2	5.1	39
	製造業 務系	電気機械器具組立・修理	56.6	39.6	3.8	53	65.0	32.0	3.0
半導体・電子機器製造組立・修理		43.3	56.7	-	30	52.3	44.2	3.5	86
輸送用機械組立・修理		44.4	47.2	8.3	36	66.7	31.7	1.7	60
その他の製造		47.6	44.2	8.2	147	61.7	35.1	3.2	188
軽作業 系	運送・運送補助	65.8	31.6	2.6	38	73.2	26.8	-	41
	倉庫作業	55.7	40.0	4.3	70	62.6	35.8	1.6	123
	その他の軽作業	65.1	25.4	9.5	63	72.6	25.3	2.1	95
その他上記に該当しない業務	38.5	57.7	3.8	26	54.5	45.5	-	33	

注)取扱派遣業務1~3位について集計。

表Ⅱ-19 評価結果の本人告知

(%)

	【特定派遣】				【一般派遣】				
	はい(本人に伝える)	いいえ	無回答	度数	はい(本人に伝える)	いいえ	無回答	度数	
合計	74.0	22.7	3.3	820	76.6	19.4	4.0	728	
オフィスワーク系	一般・営業事務・データ入力等	69.7	28.1	2.2	89	67.2	29.3	3.4	116
	一般・営業事務等(自由化業務)	66.7	26.7	6.7	15	81.8	9.1	9.1	22
	ファイリング	75.0	25.0	-	12	69.2	30.8	-	13
	財務	40.0	40.0	20.0	5	50.0	50.0	-	6
	経理・会計	83.3	16.7	-	6	75.0	25.0	-	4
	金融事務	-	100.0	-	2	85.7	14.3	-	7
	貿易・国際事務・取引文書作成	66.7	33.3	-	3	57.1	28.6	14.3	7
	受付・案内	77.8	22.2	-	9	73.3	6.7	20.0	15
	秘書	100.0	-	-	1	-	100.0	-	1
	通訳・翻訳・速記	85.7	14.3	-	7	54.5	45.5	-	11
	テレフォンオペレーター	83.3	16.7	-	6	75.0	16.7	8.3	12
その他の事務職	-	100.0	-	2	60.0	40.0	-	5	
医療・福祉系	医療事務	50.0	50.0	-	2	83.3	-	16.7	6
	医療・福祉・介護関連職	66.7	33.3	-	3	64.7	23.5	11.8	17
営業・販売系	テレマーケティングの営業	85.7	-	14.3	7	80.0	10.0	10.0	10
	セールスエンジニア、金融商品の営業	77.8	22.2	-	9	75.0	25.0	-	4
	販売	100.0	-	-	8	93.1	6.9	-	29
	デモンストレーター	100.0	-	-	1	33.3	66.7	-	3
	添乗	100.0	-	-	1	100.0	-	-	10
	その他の営業・販売関連職	81.8	9.1	9.1	11	63.6	27.3	9.1	11
IT技術・クリエイティブ系	OAインストラクター	80.0	20.0	-	10	90.0	10.0	-	10
	情報処理システム開発	84.4	12.9	2.7	147	87.8	12.2	-	49
	編集・印刷・DTPオペレーター	75.0	25.0	-	8	100.0	-	-	2
	広告デザイン	50.0	50.0	-	2	100.0	-	-	1
	その他の技術・クリエイティブ職	71.4	21.4	7.1	14	66.7	33.3	-	6
その他専門職系	機械設計	76.2	21.8	2.0	101	70.6	26.5	2.9	34
	放送機器等操作	60.0	40.0	-	10	60.0	20.0	20.0	5
	放送番組等における大道具・小道具	100.0	-	-	1	-	-	-	-
	放送番組等演出	83.3	16.7	-	12	50.0	16.7	33.3	6
	アナウンサー	-	-	-	-	-	-	-	-
	建築物清掃	50.0	50.0	-	6	25.0	50.0	25.0	4
	建築設備運転・点検・整備	59.1	27.3	13.6	22	62.5	12.5	25.0	8
	インテリアコーディネーター	100.0	-	-	1	100.0	-	-	1
	研究開発	80.4	19.6	-	46	79.2	16.7	4.2	24
	調査	80.0	20.0	-	5	100.0	-	-	2
	駐車場管理	-	-	-	-	-	-	-	-
	事業実施体制の企画、立案関係	85.7	14.3	-	7	-	-	-	-
	その他の専門職	57.9	36.8	5.3	38	88.9	11.1	-	18
	製造業務系	電気機械器具組立・修理	66.7	23.8	9.5	21	78.1	21.9	-
半導体・電子機器製造組立・修理		76.5	17.6	5.9	17	86.8	7.9	5.3	38
輸送用機械組立・修理		70.6	23.5	5.9	17	89.5	10.5	-	19
その他の製造		66.2	30.8	3.1	65	78.8	18.2	3.0	66
軽作業系	運送・運送補助	66.7	33.3	-	12	81.8	18.2	-	11
	倉庫作業	75.0	21.4	3.6	28	86.4	13.6	-	44
	その他の軽作業	75.0	18.8	6.3	16	83.3	12.5	4.2	24
その他上記に該当しない業務	73.3	20.0	6.7	15	60.0	40.0	-	15	

注)取扱派遣業務1~3位について集計。評価が「ある」とした事業所がベース。

評価結果の賃金への反映に関して、表Ⅱ-20をみると、特定派遣では92.0%、一般派遣では85.7%と特定派遣の方が、6ポイント程度高い。業務別(網がけ部分=表Ⅱ18と同様)にみると、「一般・営業事務・データ入力等」では、特定派遣が95.5%、一般派遣では81.0%と15ポイントの差がある。一方、「情報処理システム開発」や「機械設計」に関しては、ほ

とんど特定派遣と一般派遣の差がなく、いずれも9割台となっている。「製造業務派遣」についても特定派遣と一般派遣の差はみられない。興味深いのは、「軽作業系」の「運送・運送補助」、「その他軽作業」では、一般派遣が9割程度であるのに対し、特定派遣では6割程度であり、25ポイント程度の差がみられることである。

表Ⅱ-20 評価結果の賃金への反映

(%)

	【特定派遣】				【一般派遣】				
	はい(反映される)	いいえ	無回答	度数	はい(反映される)	いいえ	無回答	度数	
合計	92.0	6.2	1.8	820	85.7	12.1	2.2	728	
オフィスワーク系	一般・営業事務・データ入力等	95.5	2.2	2.2	89	81.0	17.2	1.7	116
	一般・営業事務等(自由化業務)	86.7	13.3	-	15	81.8	18.2	-	22
	ファイリング	91.7	8.3	-	12	92.3	7.7	-	13
	財務	100.0	-	-	5	83.3	16.7	-	6
	経理・会計	100.0	-	-	6	75.0	25.0	-	4
	金融事務	100.0	-	-	2	100.0	-	-	7
	貿易・国際事務・取引文書作成	66.7	33.3	-	3	42.9	42.9	14.3	7
	受付・案内	88.9	11.1	-	9	73.3	6.7	20.0	15
	秘書	100.0	-	-	1	-	100.0	-	1
	通訳・翻訳・速記	100.0	-	-	7	63.6	36.4	-	11
	テレフォンオペレーター	83.3	16.7	-	6	75.0	25.0	-	12
	その他の事務職	100.0	-	-	2	80.0	20.0	-	5
医療・福祉系	医療事務	100.0	-	-	2	66.7	16.7	16.7	6
	医療・福祉・介護関連職	100.0	-	-	3	100.0	-	-	17
営業・販売系	テレマーケティングの営業	100.0	-	-	7	80.0	10.0	10.0	10
	セールスエンジニア、金融商品の営業	77.8	11.1	11.1	9	75.0	25.0	-	4
	販売	100.0	-	-	8	82.8	13.8	3.4	29
	デモンストレーター	100.0	-	-	1	66.7	33.3	-	3
	添乗	100.0	-	-	1	90.0	10.0	-	10
	その他の営業・販売関連職	90.9	-	9.1	11	81.8	-	18.2	11
IT技術・クリエイティブ系	OAインストラクター	100.0	-	-	10	90.0	10.0	-	10
	情報処理システム開発	95.9	2.7	1.4	147	95.9	4.1	-	49
	編集・印刷・DTPオペレーター	100.0	-	-	8	100.0	-	-	2
	広告デザイン	100.0	-	-	2	100.0	-	-	1
	その他の技術・クリエイティブ職	85.7	14.3	-	14	83.3	16.7	-	6
その他専門職系	機械設計	95.0	3.0	2.0	101	91.2	8.8	-	34
	放送機器等操作	100.0	-	-	10	80.0	-	20.0	5
	放送番組等における大道具・小道具	100.0	-	-	1	-	-	-	-
	放送番組等演出	100.0	-	-	12	83.3	-	16.7	6
	アナウンサー	-	-	-	-	-	-	-	-
	建築物清掃	83.3	16.7	-	6	100.0	-	-	4
	建築設備運転・点検・整備	86.4	13.6	-	22	87.5	-	12.5	8
	インテリアコーディネーター	100.0	-	-	1	100.0	-	-	1
	研究開発	93.5	6.5	-	46	87.5	12.5	-	24
	調査	100.0	-	-	5	100.0	-	-	2
	駐車場管理	-	-	-	-	-	-	-	-
	事業実施体制の企画、立案関係	100.0	-	-	7	-	-	-	-
その他の専門職	97.4	-	2.6	38	83.3	11.1	5.6	18	
製造業務系	電気機械器具組立・修理	95.2	-	4.8	21	93.8	6.3	-	32
	半導体・電子機器製造組立・修理	94.1	5.9	-	17	94.7	5.3	-	38
	輸送用機械組立・修理	82.4	17.6	-	17	84.2	15.8	-	19
	その他の製造	86.2	12.3	1.5	65	86.4	13.6	-	66
軽作業系	運送・運送補助	66.7	25.0	8.3	12	90.9	9.1	-	11
	倉庫作業	89.3	7.1	3.6	28	88.6	11.4	-	44
	その他の軽作業	62.5	31.3	6.3	16	87.5	12.5	-	24
その他上記に該当しない業務	66.7	26.7	6.7	15	80.0	13.3	6.7	15	

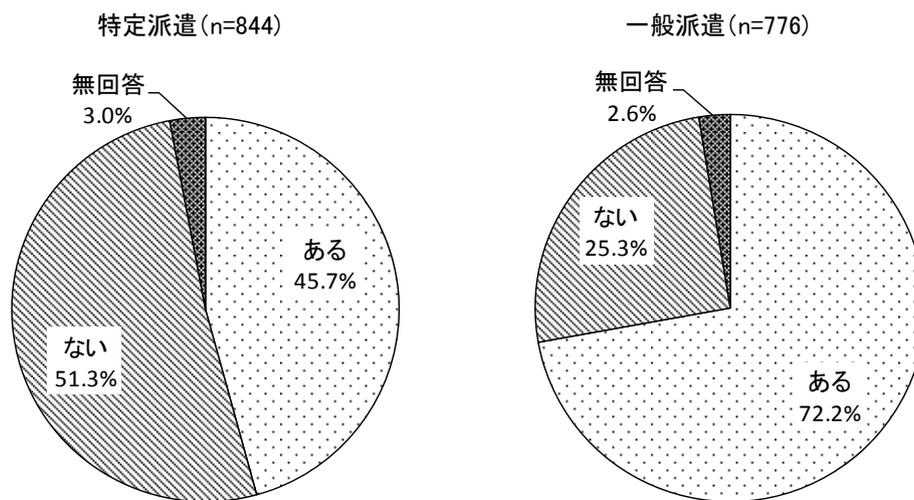
注)取扱派遣業務1~3位について集計。評価が「ある」とした事業所がベース。

## 7. 派遣社員のスキル・能力および年齢と仕事の紹介

### (1) 業務未経験者の派遣の有無とその業務

調査では、業務未経験者の派遣実績の有無とその業務を聞いている。業務未経験者の派遣実績は、一般派遣が 72.2%、特定派遣が 45.7%と、一般派遣が 26 ポイント高い割合を示している。(図Ⅱ-10)

図Ⅱ-10 業務未経験者の派遣実績



業務未経験者の派遣を業務別にみたのが表Ⅱ-21である。「一般・営業事務・データ入力等」(特定 17.6%、一般 23.4%)、「その他製造」(特定 25.4%、一般 27.5%)、「その他軽作業」(特定 11.9%、一般 21.8%)といった比較的、高い技能レベルが求められない業務において未経験者を派遣する傾向がみられる。全体的には、一般派遣の方がよりその割合が高い。特定派遣に関して特徴的なのは、「情報処理システム開発」や「機械設計」といった高度な技能が必要な業務において未経験者を派遣している点である。これは、例えば派遣元が新入社員を採用した場合、補助的な仕事から派遣先に派遣される例があり、こういった事象を反映しているものと考えられる。

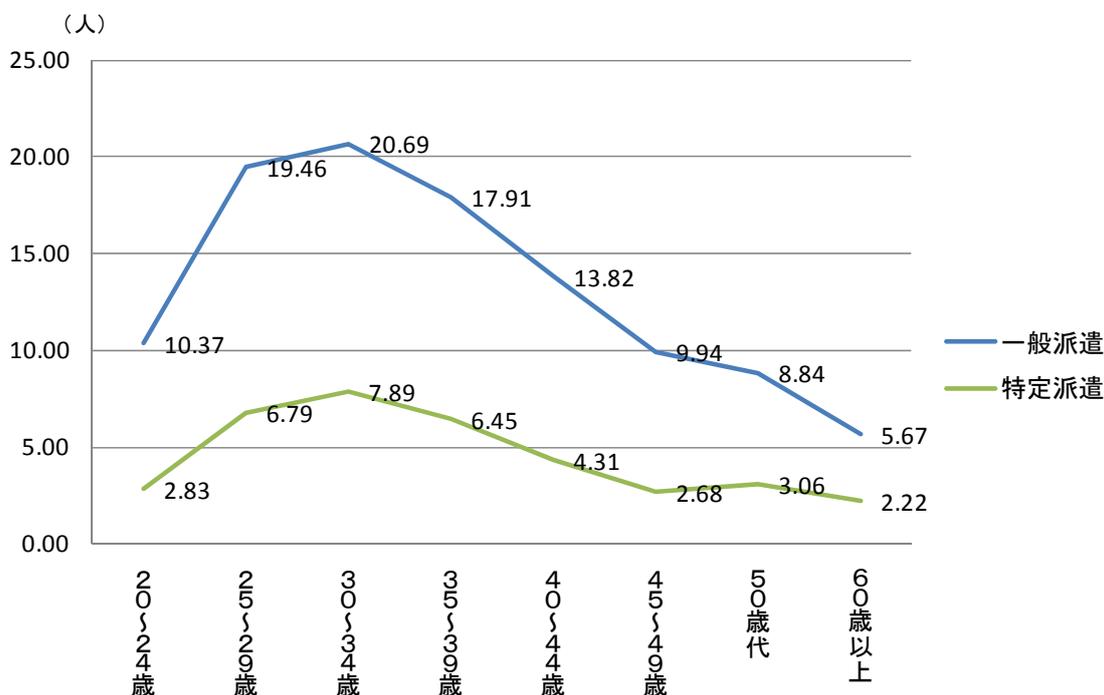
表Ⅱ-21 業務別未経験者の派遣（M.A.、業務3つ選択）

		特定派遣		一般派遣	
		度数	%	度数	%
総数		386	100.0	560	100.0
オフィス ワーク系	一般・営業事務・データ入力等	68	17.6	131	23.4
	一般・営業事務等(自由化業務)	15	3.9	62	11.1
	ファイリング	5	1.3	31	5.5
	財務	2	0.5	5	0.9
	経理・会計	3	0.8	8	1.4
	金融事務	1	0.3	6	1.1
	貿易・国際事務・取引文書作成	2	0.5	8	1.4
	受付・案内	11	2.8	48	8.6
	秘書	1	0.3	3	0.5
	通訳・翻訳・速記	2	0.5	6	1.1
	テレフォンオペレーター	7	1.8	32	5.7
	その他の事務職	2	0.5	14	2.5
医療・福 祉系	医療事務	5	1.3	14	2.5
	医療・福祉・介護関連職	8	2.1	30	5.4
営業・販 売系	テレマーケティングの営業	4	1.0	24	4.3
	セールスエンジニア、金融商品の営業	3	0.8	1	0.2
	販売	4	1.0	66	11.8
	デモンストレーター	3	0.8	11	2.0
	添乗	-	-	6	1.1
	その他の営業・販売関連職	9	2.3	25	4.5
IT技術・ク リエイティ ブ系	OAインストラクター	3	0.8	3	0.5
	情報処理システム開発	46	11.9	16	2.9
	編集・印刷・DTPオペレーター	2	0.5	1	0.2
	広告デザイン	1	0.3	1	0.2
	その他の技術・クリエイティブ職	8	2.1	5	0.9
その他専 門職系	機械設計	41	10.6	12	2.1
	放送機器等操作	9	2.3	4	0.7
	放送番組等における大道具・小道具	1	0.3	-	-
	放送番組等演出	7	1.8	3	0.5
	アナウンサー	-	-	-	-
	建築物清掃	12	3.1	17	3.0
	建築設備運転・点検・整備	16	4.1	5	0.9
	インテリアコーディネーター	-	-	1	0.2
	研究開発	30	7.8	9	1.6
	調査	2	0.5	5	0.9
	駐車場管理	1	0.3	3	0.5
	事業実施体制の企画、立案関係	-	-	-	-
	その他の専門職	15	3.9	17	3.0
製造業務 系	電気機械器具組立・修理	30	7.8	80	14.3
	半導体・電子機器製造組立・修理	16	4.1	78	13.9
	輸送用機械組立・修理	19	4.9	54	9.6
	その他の製造	98	25.4	154	27.5
軽作業系	運送・運送補助	10	2.6	32	5.7
	倉庫作業	37	9.6	117	20.9
	その他の軽作業	46	11.9	122	21.8
その他上記に該当しない業務		16	4.1	23	4.1
無回答		1	0.3	2	0.4

## (2) 年齢と仕事の紹介

派遣労働で働く人は何歳ぐらいが多いのか。年齢階級別の事業所当たりの平均人数を図Ⅱ-11に示した。一般派遣は、事業所あたりの派遣労働者（稼働者の総人数）が特定派遣よりも多いため、曲線はどの年齢層においても上方に位置する。年齢階層別の平均人数にもっとも開きが大きいのは「25～29歳」と「30～34歳」である。一般派遣では、特にこの年齢層において人数が多く曲線が急になる。特定派遣でも、この年齢階層は他の年齢階層に比べて多いものの、比較的なだらかな曲線を描いている。

図Ⅱ-11 年齢階層別平均人数



図Ⅱ-11からも、派遣労働では30歳代後半以降、年齢が高くなるにつれて、紹介される仕事が少なくなることが推測されるが、どのあたりが上限なのだろうか。表Ⅱ-22、23は派遣労働者に対し仕事を紹介しやすい年齢を業務別に示した。めやすのため、観察数が40以上の業務について網がけし、割合がピークとなる年齢階層を濃くしている。

業務全体の平均年齢でみると、特定派遣では49.52歳、一般派遣では51.87歳と、一般派遣の方がやや年齢が高い。業務ごとに分布を見ていくと、「一般・営業事務・データ入力等」、「情報処理システム開発」は40歳代（一般派遣では40～50歳代）がピークであり、「機械設計」はそれよりも少し年齢が高く、特定派遣では50歳代、一般派遣では60歳代と、ほぼ年齢に関係なく派遣されていることが伺える。製造業務、軽作業系に関しても比較的年齢階層が高く、50歳代、特定派遣では60歳以降も派遣が容易だとする事業所も多い。

表Ⅱ- 22 仕事が紹介しやすい年齢上限、特定派遣（M. A.、上位業務3つ選択）

(%)

【特定派遣】		総数	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60歳以上	無回答	平均
総数		1138	173	311	297	351	6	49.52
		100.0	15.2	27.3	26.1	30.8	0.5	
オフィス ワーク 系	一般・営業事務・データ入力等	108	20.3	39.9	17.6	22.3	-	45.56
	一般・営業事務等(自由化業務)	18	16.7	27.8	16.7	38.9	-	49.83
	ファイリング	17	23.5	35.3	11.8	29.4	-	46.18
	財務	10	10.0	50.0	20.0	20.0	-	46.50
	経理・会計	13	7.7	61.6	23.1	7.7	-	44.23
	金融事務	4	0.0	50.0	25.0	25.0	-	50.75
	貿易・国際事務・取引文書作成	3	66.6	0.0	0.0	33.3	-	43.33
	受付・案内	15	13.4	6.7	26.7	53.3	-	53.93
	秘書	2	50.0	50.0	0.0	0.0	-	37.50
	通訳・翻訳・速記	11	0.0	54.6	27.3	18.2	-	49.09
	テレフォンオペレーター	9	33.3	44.4	11.1	11.1	-	43.33
	その他の事務職	9	11.1	33.3	33.3	22.2	-	48.67
医療・福 祉系	医療事務	5	20.0	40.0	20.0	20.0	-	46.00
	医療・福祉・介護関連職	11	0.0	36.4	36.4	27.3	-	50.91
営業・販 売系	テレマーケティングの営業	6	16.7	33.4	16.7	33.3	-	48.33
	セールスエンジニア、金融商品の営業	13	15.4	0.0	30.8	53.9	-	55.46
	販売	8	25.0	12.5	25.0	37.5	-	49.13
	デモンストレーター	4	25.0	50.0	0.0	25.0	-	45.00
	添乗	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
	その他の営業・販売関連職	10	0.0	30.0	30.0	40.0	-	52.00
IT技術・ クリエイ ティブ系	OAインストラクター	7	28.6	71.4	0.0	0.0	-	38.71
	情報処理システム開発	139	32.3	40.3	20.9	4.3	2.2	42.35
	編集・印刷・DTPオペレーター	8	12.5	62.5	12.5	12.5	-	44.38
	広告デザイン	2	50.0	50.0	0.0	0.0	-	35.00
	その他の技術・クリエイティブ職	21	23.8	47.6	9.6	19.0	-	45.10
その他 専門職 系	機械設計	106	20.8	25.5	34.9	18.9	-	47.42
	放送機器等操作	5	40.0	0.0	20.0	20.0	20.0	41.25
	放送番組等における大道具・小道具	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
	放送番組等演出	7	42.9	28.6	28.6	0.0	-	38.43
	アナウンサー	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
	建築物清掃	25	0.0	0.0	24.0	76.0	-	62.16
	建築設備運転・点検・整備	30	0.0	13.3	30.0	56.7	-	57.50
	インテリアコーディネーター	1	0.0	0.0	0.0	100.0	-	60.00
	研究開発	47	27.6	29.7	31.9	10.7	-	44.45
	調査	4	25.0	50.0	0.0	25.0	-	45.00
	駐車場管理	8	0.0	0.0	12.5	87.5	-	63.75
	事業実施体制の企画、立案関係	4	0.0	0.0	0.0	100.0	-	62.50
	その他の専門職	43	4.6	14.0	34.9	41.9	4.7	53.80
製造業 務系	電気機械器具組立・修理	43	11.7	30.2	27.9	30.2	-	49.51
	半導体・電子機器製造組立・修理	21	14.3	38.1	28.6	19.0	-	46.67
	輸送用機械組立・修理	21	19.1	14.3	28.5	38.1	-	50.67
	その他の製造	119	9.2	22.7	34.4	33.5	-	51.72
軽作業 系	運送・運送補助	36	0.0	8.4	30.6	61.1	-	58.00
	倉庫作業	72	5.6	8.3	43.1	43.1	-	54.04
	その他の軽作業	71	0.0	19.8	16.9	63.4	-	56.97
その他上記に該当しない業務		22	9.0	31.8	18.1	40.8	-	51.82

注)上位業務から3つ選択。

表Ⅱ-23 紹介容易な年齢上限、一般派遣（M.A.、上位業務3つ選択）

（％）

【一般派遣】		総数	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60歳以上	無回答	平均
総数		1524	74	405	548	490	7	51.87
		100.0	4.9	26.6	35.9	32.2	0.5	
オフィス ワーク 系	一般・営業事務・データ入力等	131	10.7	45.0	32.1	12.2	-	46.49
	一般・営業事務等（自由化業務）	36	8.3	38.9	38.9	13.9	-	48.17
	ファイリング	25	0.0	28.0	40.0	32.0	-	51.68
	財務	29	0.0	41.3	41.3	17.2	-	50.31
	経理・会計	53	3.8	47.1	43.3	5.7	-	47.83
	金融事務	17	5.9	29.4	53.0	11.8	-	49.12
	貿易・国際事務・取引文書作成	16	0.0	62.5	25.0	12.5	-	46.88
	受付・案内	22	13.6	31.8	22.7	31.8	-	48.64
	秘書	9	0.0	55.5	22.2	11.1	11.1	47.13
	通訳・翻訳・速記	28	3.6	39.3	25.0	32.2	-	52.07
	テレフォンオペレーター	37	5.4	37.8	43.2	10.8	2.7	48.58
その他の事務職	10	0.0	30.0	10.0	60.0	-	56.00	
医療・福 祉系	医療事務	9	0.0	44.4	55.5	0.0	-	47.22
	医療・福祉・介護関連職	40	0.0	20.0	55.0	25.0	-	53.20
営業・販 売系	テレマーケティングの営業	32	3.1	37.5	50.1	9.4	-	48.84
	セールスエンジニア、金融商品の営業	6	0.0	33.4	16.7	50.0	-	54.17
	販売	48	6.3	25.0	29.2	37.6	2.1	52.53
	デモンストレーター	5	20.0	20.0	20.0	40.0	-	52.00
	添乗	9	0.0	11.1	22.2	66.6	-	58.11
	その他の営業・販売関連職	24	8.3	41.7	20.8	29.2	-	49.71
IT技術・ クリエイ ティブ系	OAインストラクター	10	10.0	40.0	30.0	10.0	10.0	45.33
	情報処理システム開発	45	13.3	40.0	40.0	6.6	-	46.02
	編集・印刷・DTPオペレーター	5	40.0	20.0	20.0	20.0	-	44.00
	広告デザイン	1	0.0	0.0	100.0	0.0	-	55.00
その他の技術・クリエイティブ職	7	42.9	42.9	14.3	0.0	-	40.00	
その他 専門職 系	機械設計	40	12.5	30.0	5.0	52.5	-	52.13
	放送機器等操作	3	33.3	0.0	33.3	33.3	-	51.00
	放送番組等における大道具・小道具	1	0.0	0.0	0.0	100.0	-	60.00
	放送番組等演出	5	20.0	20.0	20.0	40.0	-	47.40
	アナウンサー	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
	建築物清掃	57	0.0	3.5	12.3	84.2	-	60.89
	建築設備運転・点検・整備	19	0.0	0.0	15.8	84.2	-	60.53
	インテリアコーディネーター	2	0.0	50.0	50.0	0.0	-	45.00
	研究開発	20	5.0	40.0	20.0	35.0	-	51.00
	調査	7	0.0	0.0	28.6	71.5	-	60.43
	駐車場管理	15	0.0	0.0	13.3	86.7	-	63.07
事業実施体制の企画、立案関係	5	0.0	20.0	0.0	80.0	-	59.40	
その他の専門職	37	2.7	18.9	18.9	59.4	-	56.41	
製造業 務系	電気機械器具組立・修理	54	13.0	33.4	38.9	14.8	-	47.72
	半導体・電子機器製造組立・修理	40	7.5	40.0	32.5	20.0	-	49.00
	輸送用機械組立・修理	40	10.0	32.5	45.0	12.5	-	48.28
	その他の製造	146	0.7	26.0	41.8	31.5	-	52.60
軽作業 系	運送・運送補助	48	2.1	4.2	56.2	37.5	-	55.19
	倉庫作業	147	2.1	10.2	53.7	32.7	1.4	53.72
	その他の軽作業	159	0.0	13.2	36.5	50.2	-	55.77
その他上記に該当しない業務		25	4.0	8.0	24.0	60.0	4.0	57.88

注)上位業務から3つ選択。

### (3) 仕事紹介の際に重視する人的要素

どのような人物が仕事の紹介を受けやすいのか。一般派遣において仕事の紹介の際に重視される人的要素を図Ⅱ-12に示した。

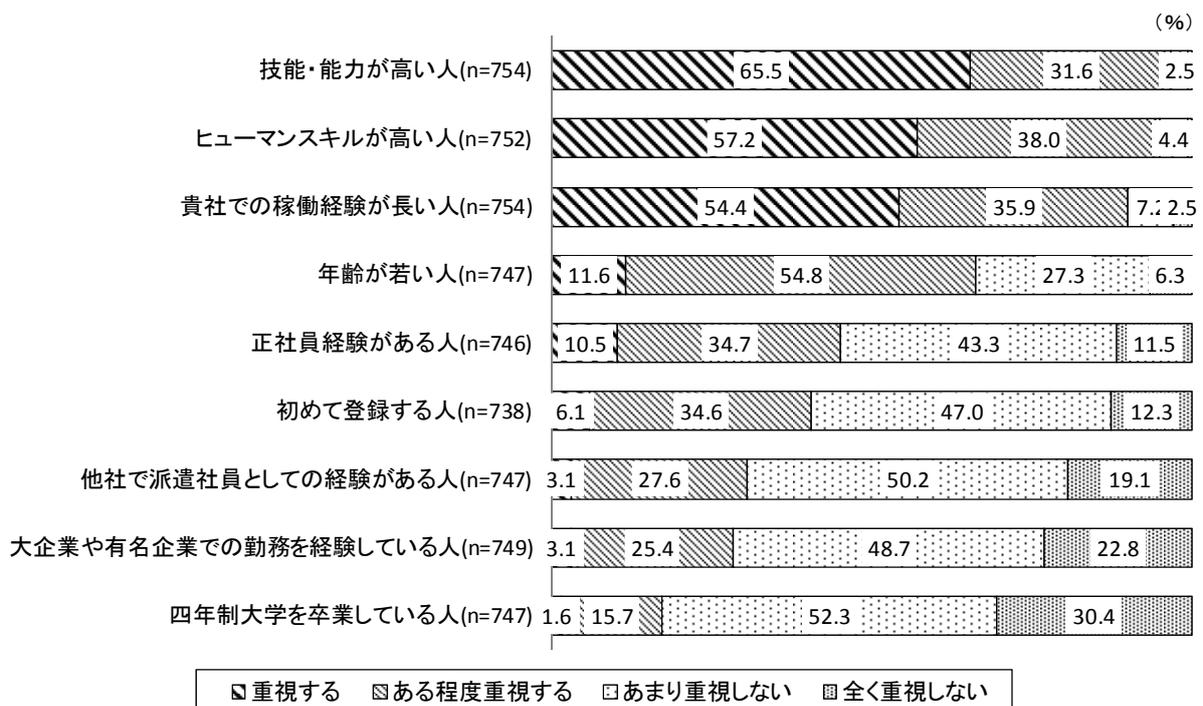
「技能・能力が高い人」、「ヒューマンスキルが高い人」では、「重視する」「ある程度重視する」事業所が95%を超えている。また、「貴社での稼働経験が長い人」も約9割と、同一の派遣会社において稼働経験が長いことが仕事の紹介の際に重視される事柄であることがわかる。同一の派遣会社（自社）での稼働経験が長くなれば、働きぶりの実績を担保出来るため、仕事の紹介につながりやすいと考えられる。

「年齢が若い人」に関してみると、「重視する」は11.6%、「ある程度重視する」が54.8%となっており、重視の度合いは下がる。これについて「派遣事業の性格」の「製造業務派遣」と「軽作業系派遣」項目をみると（付属統計表、問7(9)）、「重視する」が15.5%と23.1%と他の派遣事業に比べて割合が高くなっている。これらの派遣事業では、主に体力を使うことから若年であることを重視すると推測される。

一方、「四年制大学を卒業している」や「大企業や有名企業での勤務を経験している」「他社で派遣社員として経験がある」などは、ほとんど重視されていないことがわかる。

派遣労働では、派遣先で与えられた仕事を確実にトラブルなく遂行することが求められる。いわゆる「肩書き」よりも、どのような仕事をしてきたかという具体的な実績を期待されることが表れている。

図Ⅱ-12 仕事紹介の際に重視する人的要素（一般派遣）



注) 無回答をのぞく。

## 8. 社会保険等、各種制度の適用状況

### (1) 社会保険の加入状況

社会保険の加入状況を、特定派遣の「常用型派遣社員」と一般派遣の「登録型派遣社員」別にみてる（表Ⅱ-24）。

特定派遣の「常用型派遣社員」に関してみると、「雇用保険」「健康保険」「厚生年金」共に加入率は9割を超えている。派遣事業別にみると、「IT、設計等技術系派遣」において平均加入率が高い。派遣会社の正社員数（規模）でみると、規模が大きいほど加入率が上がることがわかる。また、派遣先規模が大きいほど、加入率が上がる傾向にある。

「有給休暇取得率」に関してみると、「事務系」での取得率が高く、「軽作業系」で低くなっている。また、派遣先規模が大きいほど、「有給休暇取得率」が高くなる傾向にある。一方、派遣会社の規模と「有給休暇取得率」には関係がみられない。

次に、一般派遣の「登録型派遣社員」に関してみると、「雇用保険」「健康保険」「厚生年金」の加入率は7割程度である。派遣事業別で「IT、設計等技術系派遣」において平均加入率が高いことは、特定派遣と同様であるが、「軽作業系派遣」が5割程度と極端に低い。これは、日雇い派遣など、社会保険が適用される労働期間よりも短い期間で働いている者が多いことを示唆している。また、扶養者の保険に入っていて本人では加入していないケースや、本業の方で加入しているケースも多いと考えられる。派遣会社、派遣先の規模との関係をみると、派遣会社の正社員人数が「300人以上」の大きな派遣会社では、社会保険加入率が上がる。一方、「30人未満」の小さな派遣会社では加入率が低い。また、派遣先の規模が大きくなるにつれ、社会保険加入率が上昇する。「有給休暇取得率」に関してみると、「事務系派遣」での取得率が65.1%であるのに対し、「軽作業系派遣」では33.1%と低い。

表Ⅱ-24 社会保険の加入状況

(1) 特定派遣【常用型派遣労働者】

	雇用保険加入率		健康保険加入率		厚生年金加入率		有給休暇取得率	
	総数 (下段%)	平均加入率	総数 (下段%)	平均加入率	総数 (下段%)	平均加入率	総数 (下段%)	平均取得率
総数	729 100.0	96.61	723 100.0	91.81	721 100.0	91.62	657 100.0	60.33
派遣事業の性格(問30)								
事務系派遣	88 12.1	97.81	89 12.3	93.26	89 12.3	93.22	83 12.6	65.93
IT、設計等技術系派遣	314 43.1	98.91	312 43.2	98.66	312 43.3	98.08	284 43.2	62.06
製造業務派遣	161 22.1	95.16	158 21.9	84.45	157 21.8	84.35	146 22.2	60.27
軽作業系派遣	62 8.5	91.00	61 8.4	75.20	60 8.3	75.90	56 8.5	44.61
その他	78 10.7	92.58	77 10.7	88.96	77 10.7	88.94	65 9.9	59.32
正社員数(F4)								
30人未満	373 51.2	94.97	369 51.0	87.84	368 51.0	87.50	339 51.6	60.94
30～99人	194 26.6	97.87	192 26.6	93.85	192 26.6	93.90	175 26.6	60.45
100～299人	88 12.1	98.43	88 12.2	97.84	87 12.1	97.63	80 12.2	56.20
300人以上	68 9.3	99.40	68 9.4	99.40	68 9.4	99.40	59 9.0	62.90
主な派遣先規模(問26)								
100人未満	158 21.7	95.67	156 21.6	86.22	154 21.4	86.06	141 21.5	55.16
100～999人	156 21.4	96.40	153 21.2	89.63	153 21.2	89.00	140 21.3	59.56
1000人以上	225 30.9	98.16	225 31.1	97.80	225 31.2	97.42	209 31.8	60.00

注) 無回答をのぞく。

(2) 一般派遣【登録型派遣労働者】

	雇用保険加入率		健康保険加入率		厚生年金加入率		有給休暇取得率	
	総数 (下段%)	平均加入率	総数 (下段%)	平均加入率	総数 (下段%)	平均加入率	総数 (下段%)	平均取得率
総数	518 100.0	79.88	519 100.0	71.22	516 100.0	71.24	465 100.0	55.95
派遣事業の性格(問30)								
事務系派遣	204 39.4	83.57	204 39.3	77.58	203 39.3	77.80	171 36.8	65.13
IT、設計等技術系派遣	58 11.2	88.72	58 11.2	82.26	58 11.2	82.17	50 10.8	59.32
製造業務派遣	159 30.7	84.82	159 30.6	71.51	158 30.6	71.46	154 33.1	53.71
軽作業系派遣	41 7.9	56.93	41 7.9	51.05	40 7.8	50.08	37 8.0	33.08
その他	47 9.1	56.60	48 9.2	47.25	48 9.3	47.38	44 9.5	43.50
正社員数(F4)								
30人未満	270 52.1	76.54	270 52.0	65.00	269 52.1	64.93	256 55.1	54.51
30～99人	98 18.9	81.83	98 18.9	76.40	97 18.8	76.92	91 19.6	61.35
100～299人	75 14.5	77.73	75 14.5	70.40	75 14.5	70.41	67 14.4	54.45
300人以上	71 13.7	92.06	72 13.9	87.83	71 13.8	87.77	47 10.1	55.77
主な派遣先規模(問26)								
100人未満	165 31.9	74.82	165 31.8	64.21	164 31.8	64.15	155 33.3	46.83
100～999人	133 25.7	78.86	133 25.6	70.00	132 25.6	69.68	127 27.3	63.41
1000人以上	134 25.9	86.46	134 25.8	80.13	133 25.8	80.62	112 24.1	60.41

注) 無回答をのぞく。

## (2) 各種制度の適用状況

各種制度の適用状況を、特定派遣の「常用型派遣社員」と一般派遣の「登録型派遣社員」別にみている（表Ⅱ-25）。

特定派遣の「常用型派遣社員」に関してみると、「賞与」「退職金」「定期健康診断」「労働組合」「通勤費」の各種制度が「ある」と答えた事業所の割合が、押し並べて一般派遣の「登録型派遣社員」に比べて高くなっている。派遣事業別にみると、特に「IT、設計等技術系派遣」において適用率が高い。「賞与」では84.5%の事業所において「ある」としており、「製造業務派遣」や「軽作業系派遣」に比べると40ポイント程度の開きがある。また、「労働組合」が「ある」事業所割合も他に比べて高くなっている。

派遣会社の正社員数（規模）でみると、規模が大きいほど適用の割合が上がるのがわかる。正社員規模が100人以上になると、適用の割合はほぼ似てくる。労働組合が「ある」割合も正社員規模が100人以上の派遣会社で高くなる。また、派遣先規模が大きいほど、適用の割合が上がる。「賞与」や「退職金」などは、派遣先の規模が「1000人以上」の事業所において、「100人未満」を主な派遣先としている事業所に比べて、30ポイント以上高くなる。通勤費についても、10ポイントの差がある。

一方、一般派遣の「登録型派遣社員」に関してみると、「賞与」「退職金」を適用している事業所の割合は極めて低い。「労働組合」も2.8%とほとんど「ない」といってもよい状況である。割合が高いのは「定期健康診断」で88.4%、通勤費に関しては、約7割の事業所で支給が「ある」と答えている。派遣事業別にみると、一般派遣においても、「IT、設計等技術系派遣」において適用率が高いのは、特定派遣と同様である。特徴的なのは「製造業派遣」において、「通勤費」の支給がある割合が89.9%と高くなっていることである。推測の範囲を出ないが、製造業務派遣に従事する企業では、もともと業務請負形態で事業を行っていたところが多い。業務請負では通勤費が支払われるのが一般的であり、労働者も派遣形態や請負形態を職場によって行き来することもあるため、通勤費が支払われているものと考えられる。

一般派遣の各種制度の適用状況と、派遣元、派遣先の規模との関係は、全体的に数値が低いいため特定派遣ほど顕著ではない。ただし、「定期健康診断」では、派遣元と派遣先の規模が大きいほど適用率が高くなる傾向がみられる。興味深いのは、「通勤費」において、派遣元、派遣先の規模と逆相関している点である。つまり、小さい派遣元や派遣先ほど通勤費を支払っている傾向にある。

表Ⅱ- 25 各種制度の適用状況（各制度が「ある」事業所割合を表示）

(1) 特定派遣【常用型派遣労働者】

(%)

	総数	賞与	退職金	定期健康診断	労働組合	通勤費
総数	759 (100.0)	67.9	51.4	96.2	9.1	92.2
派遣事業の性格(問30)						
事務系派遣	91 (100.0)	62.6	42.9	95.6	2.2	92.3
IT、設計等技術系派遣	322 (100.0)	84.5	70.2	98.1	14.3	96.6
製造業務派遣	173 (100.0)	46.2	27.2	94.8	3.5	85.0
軽作業系派遣	67 (100.0)	50.7	32.8	88.1	4.5	89.6
その他	80 (100.0)	71.3	51.3	98.8	10.0	95.0
正社員数(F4)						
30人未満	394 (100.0)	54.8	38.1	94.9	2.3	90.9
30～99人	198 (100.0)	79.3	61.1	97.5	7.1	92.4
100～299人	91 (100.0)	86.8	71.4	98.9	23.1	96.7
300人以上	70 (100.0)	85.7	75.7	95.7	35.7	94.3
主な派遣先規模(問26)						
100人未満	165 (100.0)	53.9	36.4	93.9	4.8	87.3
100～999人	160 (100.0)	61.9	45.0	97.5	7.5	91.9
1000人以上	227 (100.0)	82.8	71.4	99.1	16.7	97.4

(2) 一般派遣【登録型派遣労働者】

(%)

	総数	賞与	退職金	定期健康診断	労働組合	通勤費
総数	562 (100.0)	8.4	2.5	88.4	2.8	71.5
派遣事業の性格(問30)						
事務系派遣	213 (100.0)	10.8	2.8	96.2	2.3	54.9
IT、設計等技術系派遣	64 (100.0)	10.9	6.3	84.4	4.7	75.0
製造業務派遣	169 (100.0)	6.5	1.2	92.3	2.4	89.9
軽作業系派遣	50 (100.0)	4.0	2.0	68.0	8.0	66.0
その他	55 (100.0)	7.3	1.8	72.7	-	80.0
正社員数(F4)						
30人未満	298 (100.0)	8.1	3.0	83.9	2.0	76.8
30～99人	104 (100.0)	10.6	2.9	90.4	1.9	72.1
100～299人	81 (100.0)	11.1	2.5	93.8	4.9	69.1
300人以上	75 (100.0)	4.0	-	97.3	5.3	52.0
主な派遣先規模(問26)						
100人未満	178 (100.0)	7.3	1.1	83.1	3.4	78.1
100～999人	139 (100.0)	7.2	2.9	91.4	2.9	77.7
1000人以上	144 (100.0)	12.5	3.5	93.8	4.2	66.7

## 9. 派遣社員の能力開発

### (1) 研修・キャリア支援制度の有無

研修・キャリア支援制度について、全般的にみると一般派遣の方が「ある」と答えている割合が高い（表Ⅱ-26）。一般派遣でもっとも多い研修は「派遣前研修」（67.1%）、次に「コンプライアンス研修」（50.6%）、「情報保護に関する研修」（50.5%）「ビジネス・マナー研修」（43.6%）が続く。これらの研修は、いずれも派遣先が決まってから実施されることが多く、派遣するに当たっての心構えや立ち居振舞い、派遣労働者として守らなければならない規約など、必須の情報を提供するものである。よって、本人の技能向上に直接関係があるとはいえない。

本人の技能向上に関係がある研修に関してみると、「初級 OA スキル研修」を実施している一般派遣事業所は約 4 割、「上級 OA スキル研修」では約 2 割程度になる。「職能別研修」になると 16.8%と 2 割を割り込む。一般的能力となる「語学研修」になると 9.4%と 1 割を割り込む。キャリア支援に関する制度に関してみると、一般派遣では「提携スクールの割引制度」（15.9%）、「キャリア・カウンセリング、キャリアセミナー」（14.4%）が特定派遣に比して高くなっている。

一方、特定派遣で割合が高く、一般派遣との差がみられるのは、「職能別研修」（20.3%、一般：16.8%）、「公的資格取得に関する研修」（17.9%、一般：12.8%）、「通信教育の費用補助制度」（17.5%、一般：11.9%）であった。これらは、一般企業の正社員や契約社員に対する研修と似ている。職務向上、生産性向上のために研修を受けさせ、資格取得に対して、通信教育制度の補助などの啓発を行っている。

### (2) 受講の対象者と無料の研修

それでは、制度が「ある」とした事業所をベースにその運用状況をみってみる（表Ⅱ-26）。「受講の対象者」については、「登録」という概念が特定派遣には合わないため、一般派遣のみ限定して集計した。これをみると、「稼働者のみ」受講対象としている研修で割合が高いのは「ビジネス・スキル研修」（62.0%）、「ビジネス・マナー研修」（64.8%）、「情報保護に関する研修」（68.6%）、「コンプライアンス研修」（69.2%）、「派遣前研修」（81.0%）であり、派遣先が決まってから受ける場合の研修が多い。いわゆる、フリーライド型で、登録すれば誰でも対象となるのは、「提携スクールの割引制度」（65.0%）、「キャリアカウンセリング、キャリアセミナー」（50.9%）などである。「OA スキル」や「語学研修」、「職能別研修」に関しては、割合が拮抗する。登録型派遣という形態は、派遣労働者がどの派遣会社から派遣されるかわからない状況下で教育投資を行うことにリスクを伴う。

そこで、派遣会社の規模別にみってみる（付属統計表、一般派遣、問 15）。付属統計表の表側「（派遣会社の）正社員数」が規模を表す変数としてみると、概ね規模の大きい派遣会社ほど、登録者全員を研修やキャリア支援制度の受講対象としており、フリーライドを許容して

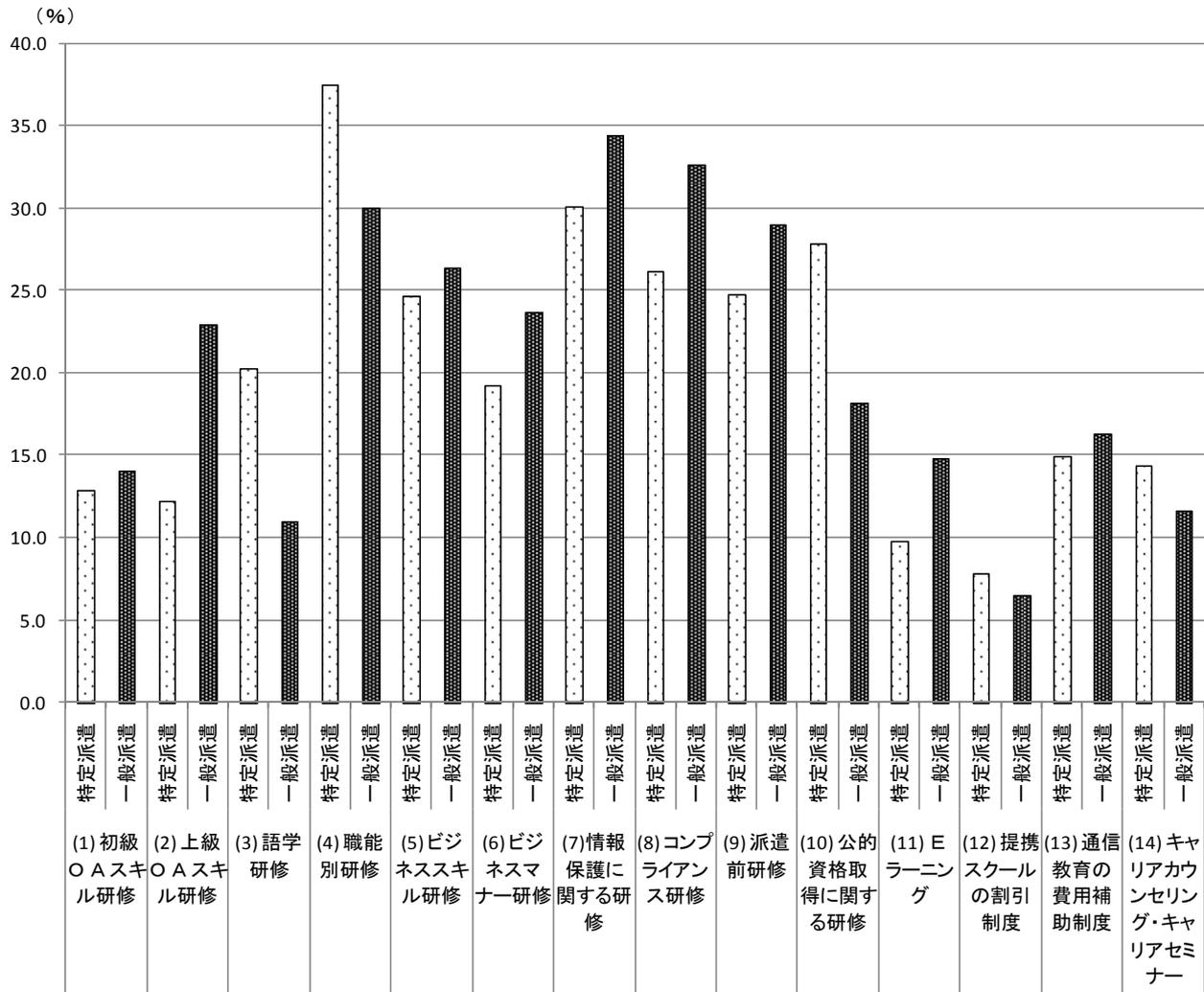
いることがわかる。一方、「情報保護に関する研修」、「コンプライアンス研修」、「派遣前研修」といった稼働者向けの教育訓練に関しては、規模別にみても差がみられない。小規模の派遣会社では、研修内容を集約し稼働者に限定して教育訓練を実施していると考えられる。

無料の研修に関してみると、一般派遣では派遣先が決まってから実施されることが多い。「ビジネス・スキル研修」(63.9%)、「ビジネス・マナー研修」(68.6%)、「情報保護に関する研修」(70.2%)、「コンプライアンス研修」(71.8%)、「派遣前研修」(69.9%)で割合が高くなっている。これらは、教育投資に対する回収が確実に行われるためリスクは少なく、また派遣にあたって必須情報を与える目的で実施されているものがほとんどである。一方、一般的能力である「初級 OA スキル」(75.5%)や「上級 OA スキル」(62.9%)も高い割合を占めている。費用対効果をどのように考えるかにもよるが、無料研修を PR することによって、新しい派遣社員を自社に惹きつける効果や、既存の派遣社員をつなぎとめる効果を狙って実施されていることも考えられる。

### (3) 特に力を入れている研修

表Ⅱ-26 の「特に力を入れている研修」に関して、グラフ化したのが図Ⅱ-13 である。特定派遣において、もっとも高い割合を示したのが「職能別研修」(37.4%)である。次に、「情報保護に関する研修」(30.1%)、「公的資格取得に関する研修」(27.8%)が続く。一般派遣では、「情報保護に関する研修」(34.4%)ともっとも高く、次に「コンプライアンス研修」(32.6%)、「職能別研修」(30.0%)が続く。

図Ⅱ-13 特定、一般派遣別、「特に力を入れている研修」



表Ⅱ-26 研修・キャリア支援制度の有無と運用状況

	総数 (%)			制度の有無 (%)			受講の対象者 (%)			特に力を入 れている 研修
	総数 (制度がある がベース)	登録者全員	核働者のみ	無回答	ない	ある	無回答	無料の研修		
(1) 初級O.Aスキル研修	100.0 (171)	-	-	-	66.0	20.3	13.7	-	59.1	12.9
一般派遣	100.0 (306)	43.5	51.6	4.9	55.2	39.4	5.4	4.9	75.5	14.1
(2) 上級O.Aスキル研修	100.0 (123)	-	-	-	71.2	14.6	14.2	-	56.9	12.2
一般派遣	100.0 (170)	46.5	46.5	7.1	71.1	21.9	7.0	7.1	62.9	22.9
(3) 語学研修	100.0 (69)	-	-	-	76.1	8.2	15.8	-	30.4	20.3
一般派遣	100.0 (73)	47.9	45.2	6.8	82.1	9.4	8.5	6.8	35.6	11.0
(4) 職能別研修	100.0 (171)	-	-	-	65.3	20.3	14.5	-	53.2	37.4
一般派遣	100.0 (130)	40.8	56.2	3.1	75.1	16.8	8.1	3.1	54.6	30.0
(5) ビジネススキル研修	100.0 (236)	-	-	-	58.6	28.0	13.4	-	53.4	24.6
一般派遣	100.0 (216)	33.3	62.0	4.6	64.0	27.8	8.1	4.6	63.9	26.4
(6) ビジネスマナー研修	100.0 (287)	-	-	-	53.1	34.0	12.9	-	53.3	19.2
一般派遣	100.0 (338)	30.8	64.8	4.4	50.8	43.6	5.7	4.4	68.6	23.7
(7) 情報保護に関する研修	100.0 (346)	-	-	-	47.3	41.0	11.7	-	55.2	30.1
一般派遣	100.0 (392)	27.0	68.6	4.3	42.9	50.5	6.6	4.3	70.2	34.4
(8) コンプライアンス研修	100.0 (352)	-	-	-	45.9	41.7	12.4	-	54.5	26.1
一般派遣	100.0 (393)	26.0	69.2	4.8	42.1	50.6	7.2	4.8	71.8	32.6
(9) 派遣前研修	100.0 (417)	-	-	-	39.1	49.4	11.5	-	52.8	24.7
一般派遣	100.0 (521)	15.5	81.0	3.5	28.0	67.1	4.9	3.5	69.9	29.0
(10) 公的資格取得に関する 研修	100.0 (151)	-	-	-	67.9	17.9	14.2	-	34.4	27.8
一般派遣	100.0 (99)	37.4	56.6	6.1	78.4	12.8	8.9	6.1	52.5	18.2
(11) エラーニング	100.0 (112)	-	-	-	71.4	13.3	15.3	-	51.8	9.8
一般派遣	100.0 (108)	41.7	54.6	3.7	76.4	13.9	9.7	3.7	56.5	14.8
(12) 提携スクールの割引制 度	100.0 (64)	-	-	-	76.3	7.6	16.1	-	26.6	7.8
一般派遣	100.0 (123)	65.0	26.8	8.1	75.4	15.9	8.8	8.1	13.0	6.5
(13) 通信教育の費用補助制 度	100.0 (148)	-	-	-	67.9	17.5	14.6	-	20.9	14.9
一般派遣	100.0 (92)	31.5	59.8	8.7	80.0	11.9	8.1	8.7	18.5	16.3
(14) キャリアカウンセリング・ キャリアセミナー	100.0 (90)	-	-	-	73.8	10.7	15.5	-	42.2	14.4
一般派遣	100.0 (112)	50.9	44.6	4.5	76.5	14.4	9.0	4.5	57.1	11.6

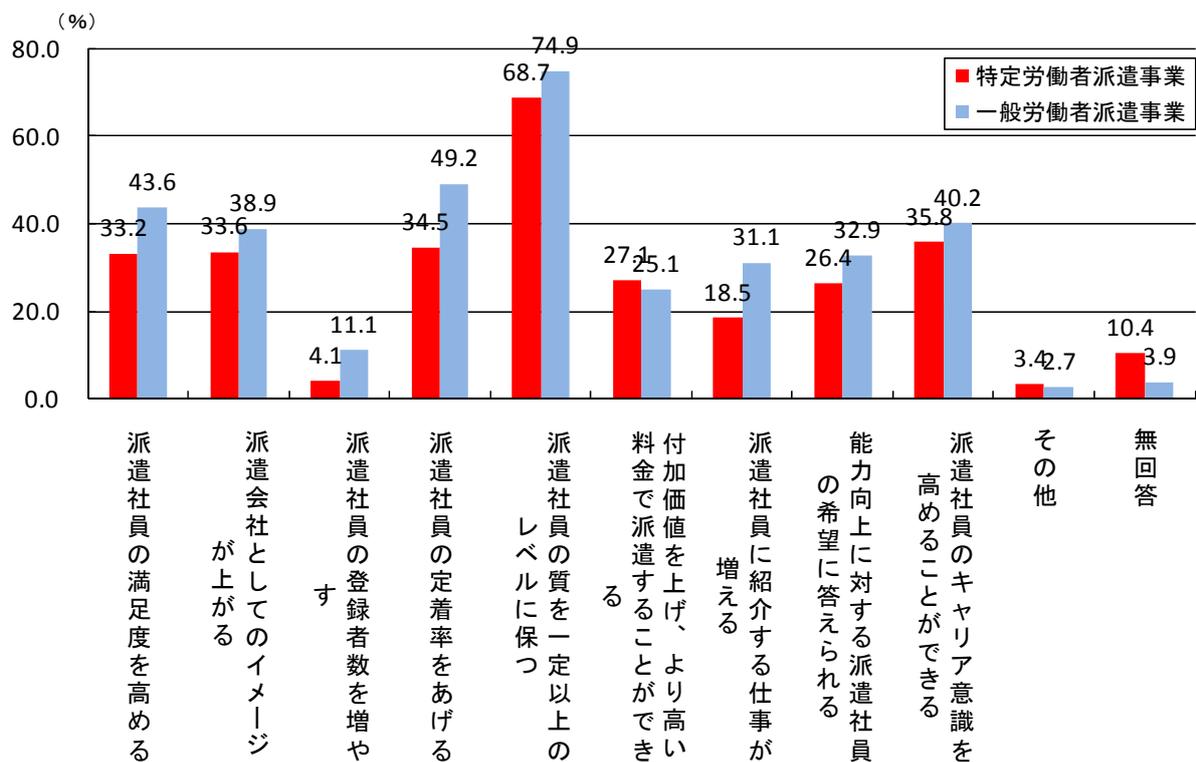
#### (4) 教育訓練の効果

派遣会社は教育訓練の効果をどのように考えているのだろうか。特定派遣、一般派遣ともに、もっとも割合が高かったのは「派遣社員の質を一定以上のレベルに保つ」(特定:68.7%、一般:74.9%)であった(図Ⅱ-14)。一般派遣では第2位が「派遣社員の定着率をあげる」(49.2%)となっており、特定派遣より15ポイント程度高くなっている。3位は「派遣社員の満足度を高めることができる」(43.6%)で、これも特定派遣より10ポイント程度高い。

特定派遣では、2位~5位の割合が33~36%と拮抗している。「派遣社員のキャリア意識を高めることができる」「派遣社員の定着率をあげる」「派遣会社としてのイメージがあがる」「派遣社員の満足度を高めることができる」である。

特定派遣が一般派遣より高い割合を示したのは、「付加価値を上げ、より高い派遣料金で派遣することができる」(特定:27.1%、一般:25.1%)で、わずかな差で高くなっている。

図Ⅱ-14 特定、一般派遣別、教育訓練の効果 (M.A.)



## 10. 正社員転換

### (1) 派遣先での直接雇用転換

#### ① 転換の有無

ここでは「紹介予定派遣」と通常派遣を経て転換（以下、「引き抜き」という）、「自由化業務3年経過後転換」についてみる。

表Ⅱ-27は、2009年度の一般派遣における直接雇用転換の有無である。転換形態でもっとも多いのは「引き抜き」で、一般派遣事業所の45.0%が実績があると答えている。「引き抜き」形態での転換は派遣契約終了後に行われることがほとんどであるため、実態の把握は難しいとされてきた。しかし、この結果から、「引き抜き」形態が「紹介予定派遣」からの転換（24.7%）や「自由化業務3年経過後転換」（27.3%）より、20ポイント以上高い割合を示しており、「引き抜き」によりかなり多くの労働者が直接雇用となっていることが推測される。

業務分類によってみると、「オフィスワーク系」「医療・福祉系」では紹介予定派遣と「引き抜き」による転換の割合が高く、「製造業務系」では「引き抜き」と「自由化業務3年経過後転換」、「軽作業系」では「自由化業務3年経過後転換」の割合が高くなっている。

表Ⅱ-27 派遣先への直接雇用転換の有無（一般派遣）

（上段：度数、下段：%）

	総数	紹介予定派遣から転換			通常派遣を経て転換(引き抜き)			自由化業務3年経過後転換		
		なし	あり	無回答	なし	あり	無回答	なし	あり	無回答
総数	776	506	192	78	349	349	78	486	212	78
	100.0	65.2	24.7	10.1	45.0	45.0	10.1	62.6	27.3	10.1
主な派遣業務(問2-1位)										
オフィスワーク系	236	123	85	28	97	111	28	160	48	28
	100.0	52.1	36.0	11.9	41.1	47.0	11.9	67.8	20.4	11.9
医療・福祉系	23	10	12	1	10	12	1	16	6	1
	100.0	43.5	51.9	4.3	43.5	52.1	4.3	69.6	25.9	4.3
営業・販売系	61	42	12	7	28	26	7	38	16	7
	100.0	68.9	19.7	11.5	45.9	42.5	11.5	62.3	26.2	11.5
IT技術・クリエイティブ、専門職系	124	87	24	13	80	31	13	93	18	13
	100.0	70.2	19.3	10.5	64.5	24.9	10.5	75.0	14.5	10.5
製造業務系	222	168	42	12	83	127	12	123	87	12
	100.0	75.7	19.2	5.4	37.4	57.4	5.4	55.4	39.3	5.4
軽作業系	80	62	11	7	38	35	7	37	36	7
	100.0	77.5	14.0	8.8	47.5	44.0	8.8	46.3	45.1	8.8
その他	20	11	5	4	10	6	4	15	1	4
	100.0	55.0	25.0	20.0	50.0	30.0	20.0	75.0	5.0	20.0
資本系か否か(F7)										
資本系	200	120	61	19	95	86	19	126	55	19
	100.0	60.0	30.5	9.5	47.5	43.0	9.5	63.0	27.5	9.5
資本系以外	547	374	124	49	245	253	49	344	154	49
	100.0	68.4	22.6	9.0	44.8	46.2	9.0	62.9	28.1	9.0
正社員数(F4)										
30人未満	391	274	82	35	178	178	35	242	114	35
	100.0	70.1	21.0	9.0	45.5	45.5	9.0	61.9	29.2	9.0
30～99人	162	113	38	11	81	70	11	115	36	11
	100.0	69.8	23.5	6.8	50.0	43.2	6.8	71.0	22.3	6.8
100～299人	111	71	31	9	54	48	9	70	32	9
	100.0	64.0	27.9	8.1	48.6	43.2	8.1	63.1	28.8	8.1
300人以上	101	44	39	18	34	49	18	54	29	18
	100.0	43.6	38.7	17.8	33.7	48.5	17.8	53.5	29.0	17.8

注)一般派遣のみ。

また、「紹介予定派遣」では、「資本系」の派遣会社で転換している割合（30.5%）が、「資本系以外」から転換（22.6%）を8ポイント程度上回っているが、「引き抜き」や「自由化業務3年経過後転換」ではそういった現象がみられない。

派遣会社の規模（正社員数）から傾向をみると、紹介予定派遣では、派遣会社の規模が大きくなるにつれ、その割合が高くなるが、「引き抜き」や「自由化業務3年経過後転換」ではそういった傾向はみられない。

## ② 転換数

派遣先で直接雇用へ転換した人数について、表Ⅱ-28に示した。合計（総人数）は、回答のあった人数を足し合わせたものである。一般派遣では8,245人、特定派遣では2,028人、合計で10,273人が2009年度に直接雇用転換したことになる。特定派遣と一般派遣を比べると、一般派遣が転換事例も総人数も圧倒的に多い。

転換の形態でもっとも多いのが、「通常派遣を経て転換（引き抜き）」である。一般派遣では、総人数は3,753人と「紹介予定派遣」のおよそ3倍のスケールである。「引き抜き」の形態は派遣契約が終了した後に転換することもあり、派遣会社ですべて把握しているわけではない。従って実際にはこれよりもさらに多いと推測される。

「自由化業務3年超過後転換」に関してみると、最大値や平均人数が比較的大きいことから、特に製造業のラインにおいて一斉に直接雇用される現象が反映されている。

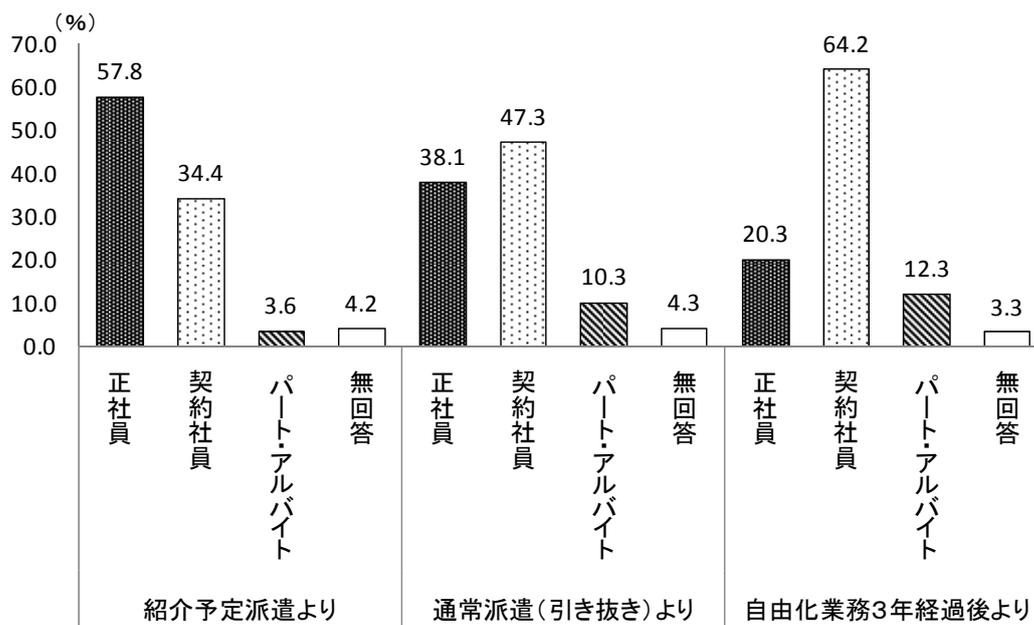
表Ⅱ-28 派遣先の直接雇用への転換数

		総数	平均値 (人)	最大値 (人)	最小値 (人)	標準偏差	合計 (総人数)
(1) 紹介予定派遣から転換人数	特定派遣	25	14.04	117	1	28.25	351
	一般派遣	192	6.99	80	1	10.31	
(2) 通常派遣を経て転換人数（引き抜き）	特定派遣	127	8.65	200	1	21.41	1098
	一般派遣	349	10.75	300	1	24.75	
(3) 自由化業務3年超過後転換人数	特定派遣	56	10.34	124	1	17.87	579
	一般派遣	212	14.85	345	1	32.07	

### ③ 転換後の雇用区分

転換後の雇用区分でもっとも多い形態の集計が図Ⅱ-15である。紹介予定派遣で正社員に転換とする事業所が57.8%ともっとも高い。「引き抜き」では、正社員(38.1%)よりも契約社員(47.3%)に転換とした事業所割合が高い。「自由化業務3年経過後転換」では、正社員は20.3%、契約社員は64.2%と6割超の事業所で契約社員に転換が多いと回答している。

図Ⅱ-15 派遣先で直接雇用転換後の雇用区分



注)集計対象は一般派遣。総数は、それぞれの派遣形態から直接雇用があったケースをベースとしている。  
(紹介予定派遣n=192、「引き抜き」n=349、自由化業務3年経過後転換n=212)

## (2) 派遣元での「期間の定めのない雇用」への転換

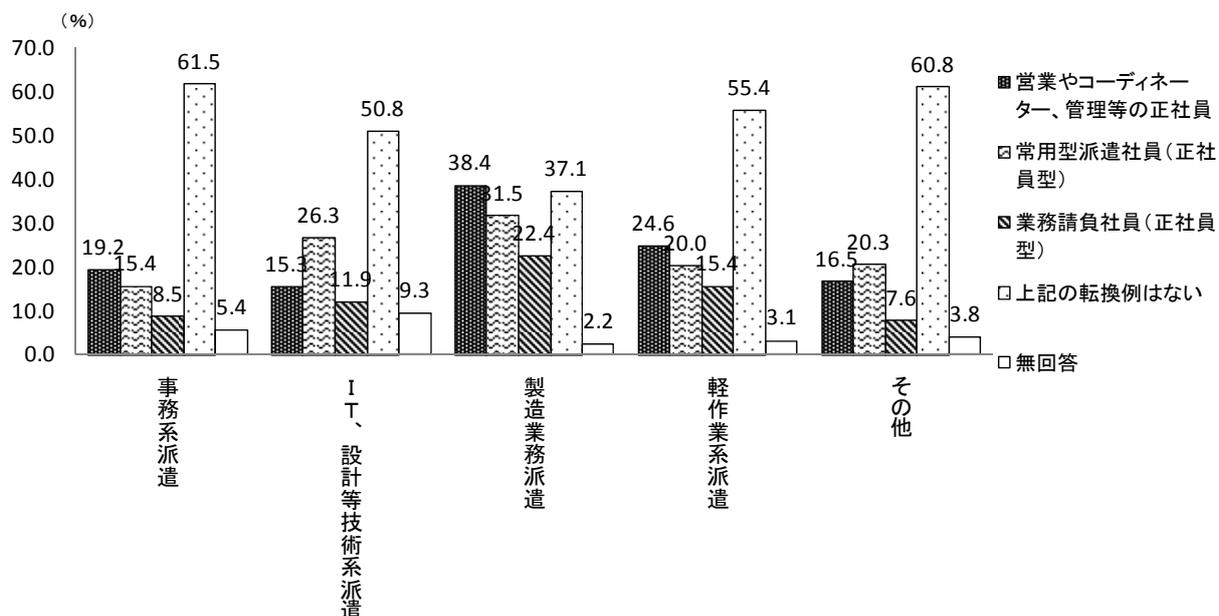
### ① 転換の有無

派遣元に「期間の定めのない雇用」(次の3種、「管理等の正社員」、「常用型派遣社員(正社員型)」、「業務請負社員(正社員型)」)への転換についてきいた。この集計に関しては一般派遣に限る。

図Ⅱ-16は、派遣会社の派遣事業の性格(問30を元にして5分類、付属統計表と同様)別にみたものである。特徴的なのは、「製造業務派遣」を中心とした派遣事業を行っている事業所では、すべての形態で転換例があるとした割合が他よりも高い。

「IT、設計等技術系派遣」が中心の事業所では、「常用型派遣」として正社員化する傾向がみられる。事務系派遣では、転換例そのものの割合が低く、派遣会社において常用化する例は少ないと考えてよさそうである。

図Ⅱ-16 派遣元での「期間の定めのない雇用」への転換有無 (M. A.)



注)一般派遣のみ。n=776。

## ② 転換数

表Ⅱ-29 は、事業所において派遣社員を「期間の定めのない雇用」(いわゆる正社員型の働き方)に転換した人数について示している。合計(総人数)は、回答のあった人数を足し合わせたものである。総人数をすべて足し合わせると、6,711人となり、2009年度に派遣元事業所の「期間の定めのない雇用」に転換している。

派遣元事業所で「期間の定めのない雇用」に転換した数は、「常用型派遣社員」に転換するケースが、1事業所あたり平均10人、総人数で2,808人、「業務請負社員」に転換するケースは1事業所あたり平均17人、総人数で2,715人とこの2つが多い。

表Ⅱ-29 派遣元の「期間の定めのない雇用」への転換数

	総数	平均値(人)	最大値(人)	最小値(人)	標準偏差	合計(総人数)
(1) 正社員(営業、コーディネーター、管理等)への転換人数	246	4.83	250	1	20.40	1188
(2) 常用型派遣社員(期間の定めのない雇用)への転換人数	273	10.29	197	1	22.69	2808
(3) 業務請負社員(期間の定めのない雇用)への転換人数	161	16.86	470	1	44.39	2715

注)一般派遣のみ。

派遣元事業所で「期間の定めのない雇用」へ転換させる場合、何らかの事業方針が影響していると考えられることから、問34の今後の事業所の事業方針とクロスしてみた(表Ⅱ-30)。網がけ部分は、それぞれの事業方針の中で転換形態の合計値がもっとも多いところを示して

いる。

これをみると、「製造業務派遣からの撤退」「日雇い等のスポット派遣からの撤退」「業務請負の拡大」を事業方針としている事業所では、「業務請負社員（期間の定めのない雇用）」への転換を促進し、「自由化業務からの撤退」「同一派遣先における派遣社員の集団一括契約（集約）」「人材紹介事業の拡大」「派遣社員の高付加価値化による派遣料金の上昇」を事業方針としている事業所では「常用型派遣社員（期間の定めのない雇用）」への転換の傾向が強いことがわかる。「常用型派遣社員（期間の定めのない雇用）」の転換傾向にある場合、専門分野での派遣を強化したり、派遣先の派遣社員を集約して、派遣社員と派遣先のパイプ役として派遣社員を常駐化するようなケースが考えられる。

表Ⅱ-30 事業方針別、派遣元の「期間の定めのない雇用」への転換数

	(1) 正社員（営業、コーディネーター、管理等）への転換人数			(2) 常用型派遣社員（期間の定めのない雇用）への転換人数			(3) 業務請負社員（期間の定めのない雇用）への転換人数		
	総数	平均値	合計	総数	平均値	合計	総数	平均値	合計
製造業務派遣からの撤退	30	12.20	366	35	8.71	305	22	37.23	819
日雇い等のスポット派遣からの撤退	33	3.94	130	21	10.43	219	18	18.11	326
専門26業務以外の自由化業務からの撤退	15	3.40	51	19	8.42	160	9	12.00	108
同一派遣先における派遣社員の集団一括契約（集約）	26	2.15	56	35	12.63	442	17	7.71	131
業務請負事業の拡大	163	5.67	924	168	10.71	1800	131	18.50	2423
人材紹介事業の拡大	105	6.21	652	77	12.78	984	45	13.80	621
派遣社員の高付加価値化による、派遣料金の上昇	59	5.98	353	75	12.67	950	43	13.58	584
上記の事業方針はいずれも実施していない（する予定はない）	20	2.50	50	31	6.84	212	5	7.20	36

注）一般派遣のみ。

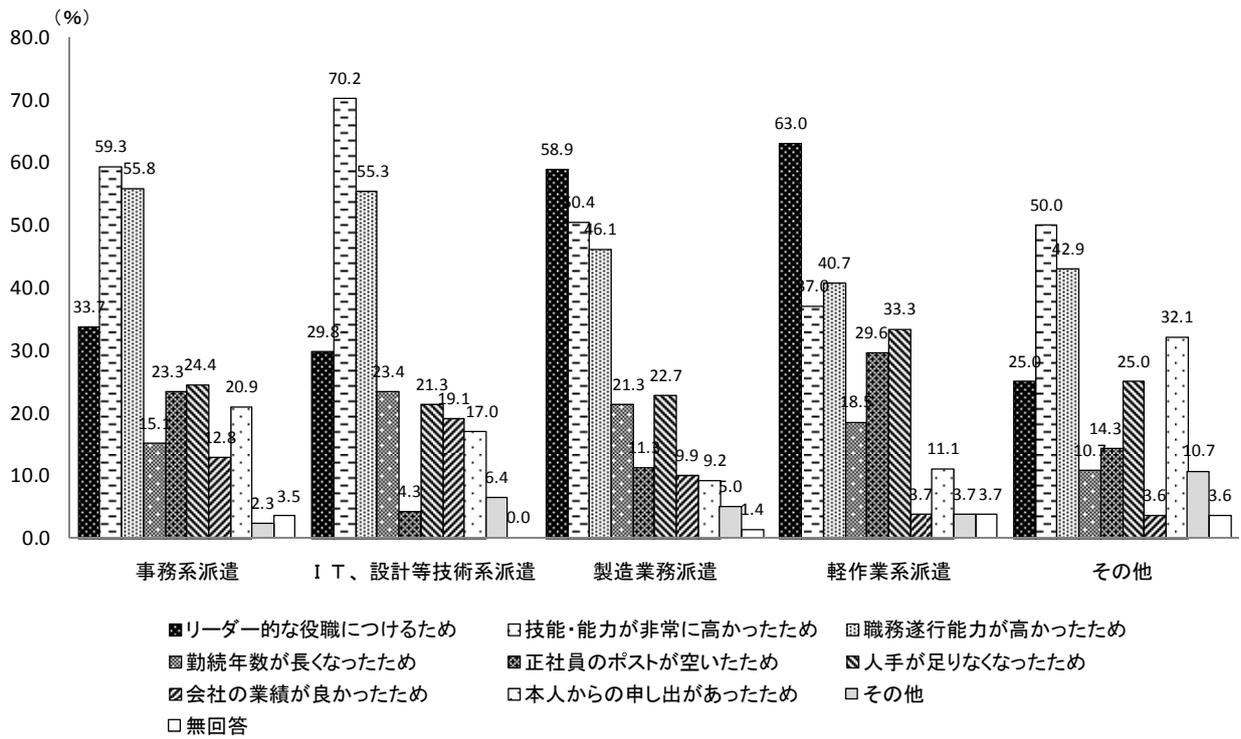
### ③ 転換した理由

図Ⅱ-17は、派遣元で「期間の定めのない雇用」に転換した理由を派遣会社の派遣事業の性格（問30を元にして5分類、付属統計表と同様）別にみたものである。

事務系やIT、設計等技術系に関しては、「技能・能力が非常に高かったため」（事務系：59.3%、技術系：70.2%）や「職務遂行能力が高かったため」（事務系：55.8%、技術系：55.3%）が高くなっている。個人の能力や技能が高いことが転換への第一要件と考えられる。一方、製造業務系や軽作業系では、「リーダー的な役職につけるため」（製造系：58.9%、軽作業系：63.0%）がもっとも高く、現場で派遣社員を統率し、派遣先の正社員とのパイプ役となる人材を求めていることがわかる。これは法改正をにらんで、業務請負へ事業をシフトする関係で、請負リーダー役を正社員として直接雇用する動きもあると考えられる。

また、軽作業系では、「人手が足りなくなったため」（33.3%）正社員等へ転換する割合が他に比べて10ポイントほど高いことが特徴的である。

図Ⅱ-17 派遣元で「期間の定めのない雇用」に転換した理由（M.A.）



注) 一般派遣のみ集計。問17で転換例があるとしたn=343がベース。

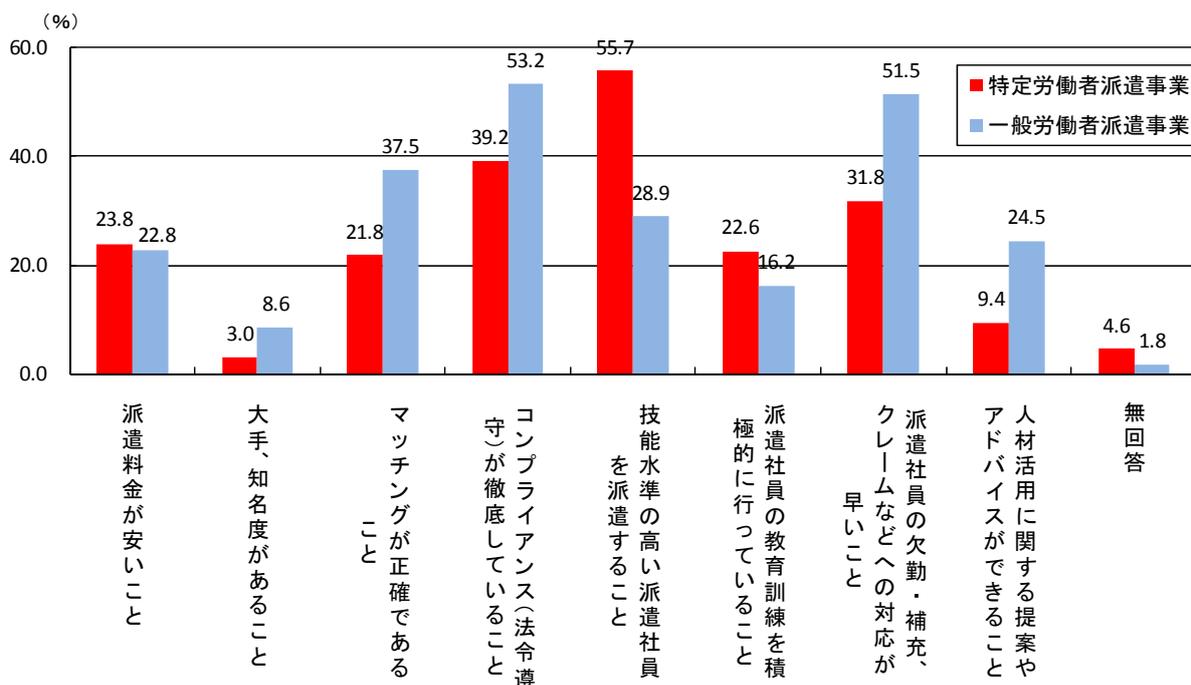
## 11. 派遣会社の方針、考え

### (1) 派遣先に対してのアピール点

派遣先に対して、強くアピール出来ている点について図Ⅱ-18にまとめた。特定派遣においては、「技能水準の高い派遣社員を派遣すること」が55.7%と最も高くなっている。次に「コンプライアンス（法令遵守）が徹底していること」（39.2%）、3番目に「派遣社員の欠勤・補充・クレームなどへの対応が早いこと」（31.8%）が続く。

一般派遣においては、「コンプライアンス（法令遵守）が徹底していること」が53.2%と最も高い。次に「派遣社員の欠勤・補充・クレームなどへの対応が早いこと」（51.5%）、3番目が「マッチングが正確であること」（37.5%）となっている。一般派遣では、「人材活用に関する提案やアドバイスができること」が24.5%と特定派遣より15ポイント程度高く、人材を派遣するだけでなく、それに付随して人材活用に関するコンサルタント的役割を担っていることをうかがわせる。

図Ⅱ-18 派遣先に対してのアピール点（M.A.、上位3つまで選択）



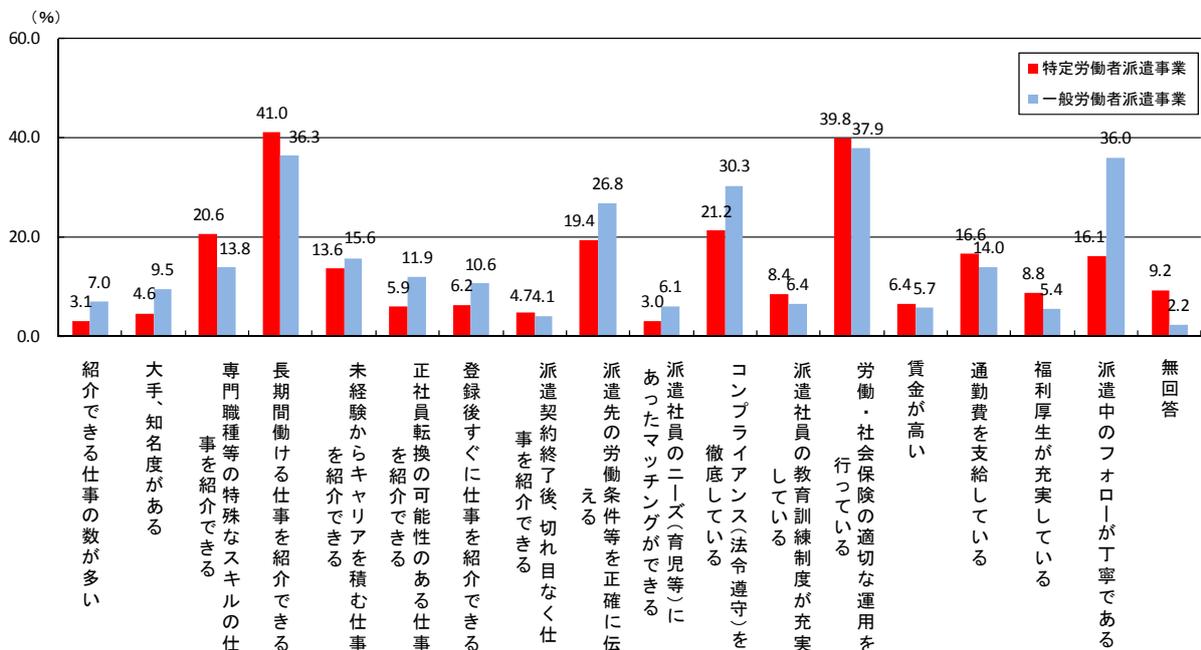
### (2) 派遣労働者に対してのアピール点

派遣労働者に対して、各社（事業所）は何がアピール点だと考えているのか。図Ⅱ-19をみると、一般派遣、特定派遣ともに「長期間働ける仕事を紹介できる」（特定：41.0%、一般：36.3%）「労働・社会保険の適切な運用を行っている」（特定：39.8%、一般37.9%）、が上位2つで、差も大きくない。変化が見られるのは、3位以下である。一般派遣では、3位が「派遣中のフォローが丁寧である」（36.0%）であるのに対し、特定派遣は同項目で16.1%と20ポイント程度低くなっている。特定派遣では多くの場合派遣社員が自社の正社員であること

から「フォロー」と呼ばれる行動がないか、重視されていないことがわかる。

特定派遣では「専門職種等の特殊なスキルの仕事を紹介できる」が20.6%と、一般派遣より高くなっている。特定派遣が一般派遣よりも高い割合を示しているのが、「派遣契約終了後、切れ目なく仕事を紹介できる」（特定：4.7%、一般：4.1%）、「派遣社員の教育訓練制度が充実している」（特定：8.4%、一般：6.4%）、「賃金が高い」（特定：6.4%、一般：5.7%）、「通勤費を支給している」（特定：16.6%、一般：14.0%）、「福利厚生が充実している」（特定：8.8%、一般5.4%）などがある。差が小さいものもあり、統計的に有意かどうかの判断は必要であるが、これらは正社員や契約社員等常用雇用労働者の特徴を示していると考えられる。

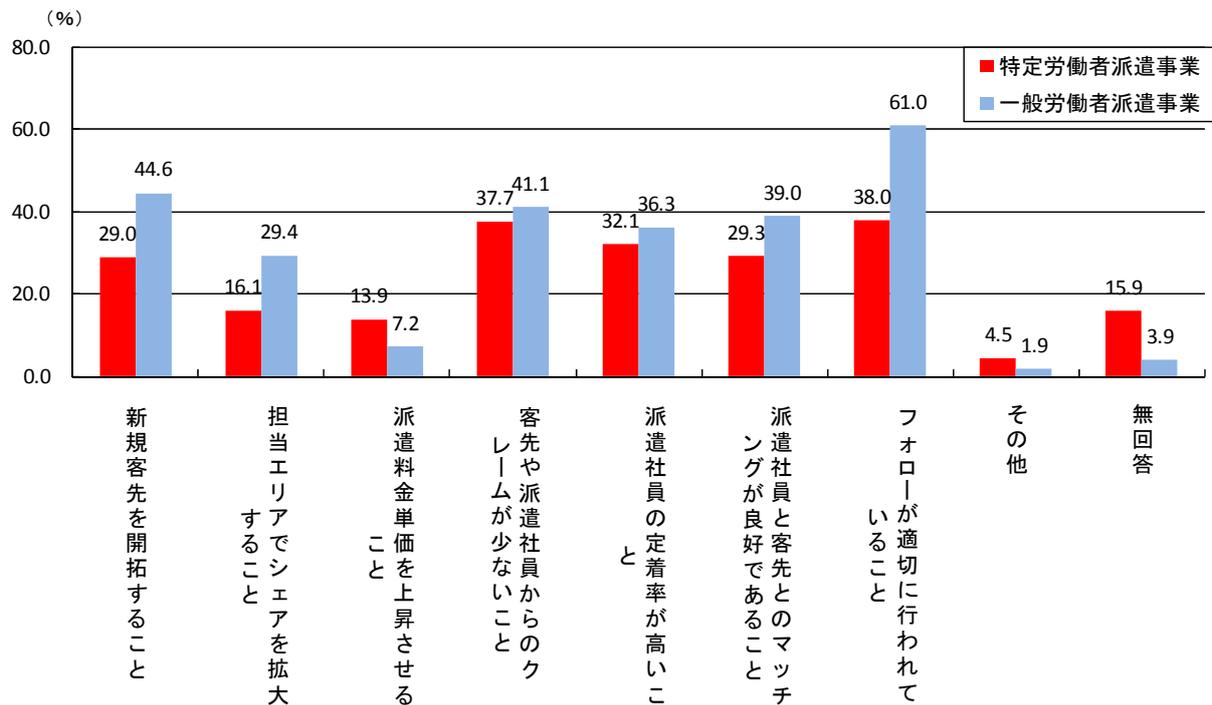
図Ⅱ-19 派遣労働者に対してのアピール点（M.A.、上位3つまで選択）



### (3) 営業担当者の業績評価のポイント

派遣会社の営業担当者は派遣先における派遣労働者のマッチングや賃金交渉、クレーム処理など仕事は多岐にわたるが、その中で何が重要視されて評価されているのだろうか。図Ⅱ-20 をみると、項目のほとんどで一般派遣の方が割合が高くなっている。特に一般派遣では「フォローが適切に行われていること」がもっとも高く、61.0%となっている。特定派遣では38.0%と20ポイント以上の差がある。次に高い割合を示しているのが、「新規客先を開拓すること」（44.6%）でこれも特定派遣とは15ポイントの差がみられる。一方、「派遣料金単価を上昇させること」は7.2%と低い割合にとどまり、一般派遣では営業担当者の仕事としてほとんど重要視されていないことがわかる。逆に特定派遣では、「派遣料金単価を上昇させる」（13.9%）が唯一一般派遣よりも高い割合を示していることが特徴的である。

図Ⅱ-20 営業担当者の業績評価のポイント（M.A.、上位3つまで選択）



#### (4) 今後の事業方針

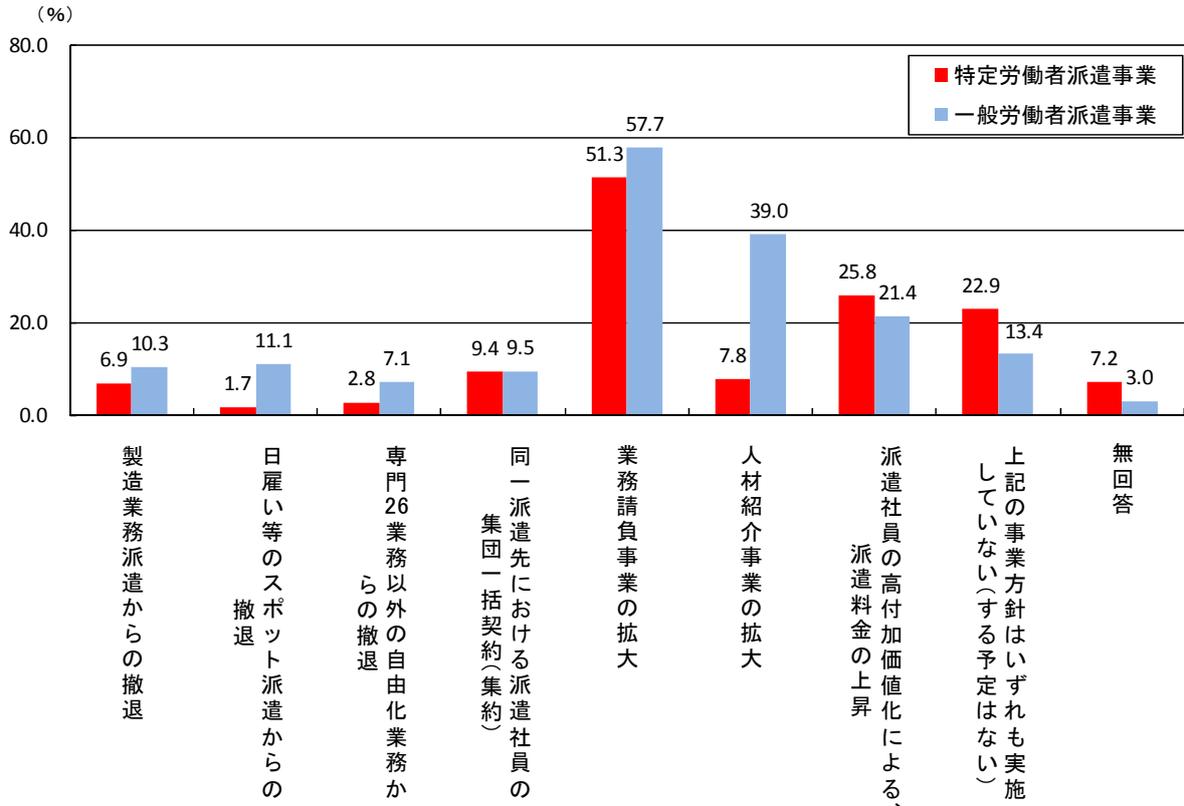
今後の事業方針について、製造業務派遣や登録型派遣の自由化業務について法改正で今後規制されることが見込まれたため、派遣業界では、「業務請負事業」や「人材紹介事業」へのシフトが図Ⅱ-21のように如実に表れている。

特に一般派遣での傾向が著しく、「業務請負事業の拡大」は57.7%、「人材紹介事業の拡大」が39.0%といずれも特定派遣を上回っている。特定派遣に関してみると、「派遣社員の高付加価値化による派遣料金の上昇」(25.8%)が「業務請負事業の拡大」(51.3%)の次に高く、質的競争による事業戦略を考えていることがわかる。

図Ⅱ-22は、一般派遣に限定して、派遣事業の性格（問30、5分類、付属統計表と同じ）別にみている。「業務請負事業の拡大」に関して、特に実施しようとしているのは、製造業務派遣と軽作業系派遣であることがわかる。「人材紹介事業の拡大」に関しては、「IT、設計等技術系派遣」以外の分野では、おしなべて4割程度の事業所で実施する（している）と回答している。「IT、設計等技術系派遣」の事業所では「派遣社員の高付加価値化による派遣料金の上昇」が4割近くであり、その他の派遣とは事業方針が異なっていることがわかる。

「製造業務派遣からの撤退」、「日雇い等のスポット派遣からの撤退」「自由化業務からの撤退」など、事業撤退に関してみると、多くても2割程度に止まり、事業そのものから撤退するのではなく、業務請負や人材紹介といった形態に変化させて継続する方針であることがわかる。

図Ⅱ-21 今後の事業方針 (M. A.)



図Ⅱ-22 今後の事業方針、派遣事業性格別 (一般派遣、M. A.)

